

令和4年度

逗子市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
下水道事業会計

逗子市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 市債の状況	4
6	一般会計	5
	(1) 総括	5
	(2) 財政状況	6
	(3) 歳入	11
	(4) 歳出	27
7	特別会計	34
	(1) 国民健康保険事業特別会計	34
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	38
	(3) 介護保険事業特別会計	41
8	実質収支に関する調書	44
9	財産に関する調書	45
	(1) 公有財産	45
	(2) 物品	46
	(3) 基金	46
	むすび	48
	決算審査資料	53

下水道事業会計

1	審査の対象	89
2	審査の期間	89
3	審査の方法	89
4	審査の結果	89
5	業務実績	90
6	予算の執行状況	91
	(1) 収益的収入及び支出	91
	(2) 資本的収入及び支出	92
	(3) 一般会計からの繰入金	94
7	経営成績	94
	(1) 営業収支	95
	(2) 経営成績の状況	96
	(3) 経費回収率	96
8	財政状態	97
	(1) 企業債残高	98
	(2) 財政状態の状況	99
9	キャッシュ・フローの状況	99
10	下水道事業に係る各指標	101
	むすび	103

[注 記]

- 1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位の場合は、原則として千円未満は四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

一般会計及び特別会計

5 逗行委発第 47 号
2023 年（令和 5 年）8 月 22 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅
同 桐ヶ谷 一孝

令和 4 年度逗子市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度逗子市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和4年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度逗子市一般会計歳入歳出決算書
令和4年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
令和4年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書
令和4年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
令和4年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度実質収支に関する調書
令和4年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年7月28日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和5年7月6日付けで市長から送付を受けた一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算額を合わせた決算総額は、予算現額40,045,892,000円に対し、

歳入総額	39,452,314,017円	収入率	98.5%
歳出総額	36,955,627,955円	執行率	92.3%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では1,828,470,783円(4.4%)、歳出では、1,510,675,318円(3.9%)の減となっている。

各会計別決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位 円)

区分 会計別	予算現額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	25,367,559,000	25,368,482,254	23,373,065,798	1,995,416,456
特別会計	14,678,333,000	14,083,831,763	13,582,562,157	501,269,606
国民健康保険事業	6,732,083,000	6,134,860,308	5,985,362,727	149,497,581
後期高齢者医療事業	1,375,032,000	1,373,018,455	1,329,972,720	43,045,735
介護保険事業	6,571,218,000	6,575,953,000	6,267,226,710	308,726,290
合計	40,045,892,000	39,452,314,017	36,955,627,955	2,496,686,062

各会計相互の繰入額、繰出額1,485,299,270円を控除した純計決算額は、歳入総額37,967,014,747円(一般会計25,368,482,254円 特別会計12,598,532,493円)、歳出総額35,470,328,685円(一般会計21,887,766,528円 特別会計13,582,562,157円)であり、これを前年度と比較すると、歳入では2,072,230,261円(5.2%)、歳出では1,754,434,796円(4.7%)の減となっている(資料 別表1・2参照)。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支差引額（形式収支額）は2,496,686,062円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額12,891,000円を差し引いた実質収支額は2,483,795,062円で、前年度に引き続き、黒字となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は326,092,465円の赤字となっている。

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別 区分	一般会計	国保会計	後期高齢会計	介護会計	合計
予算現額	25,367,559,000	6,732,083,000	1,375,032,000	6,571,218,000	40,045,892,000
歳入総額 A	25,368,482,254	6,134,860,308	1,373,018,455	6,575,953,000	39,452,314,017
歳出総額 B	23,373,065,798	5,985,362,727	1,329,972,720	6,267,226,710	36,955,627,955
形式収支額 (A-B) C	1,995,416,456	149,497,581	43,045,735	308,726,290	2,496,686,062
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,891,000	0	0	0	12,891,000
実質収支額 (C-D) E	1,982,525,456	149,497,581	43,045,735	308,726,290	2,483,795,062
前年度実質収支額 F	2,323,916,440	192,548,868	38,258,168	255,164,051	2,809,887,527
単年度収支額 (E-F) G	△341,390,984	△43,051,287	4,787,567	53,562,239	△326,092,465

最近3か年の総計決算の状況は、次表のとおりである。

総計決算の状況

(単位 円)

年度別 区分	4	3	2
予算現額	40,045,892,000	40,648,435,000	43,671,589,400
歳入総額 A	39,452,314,017	41,280,784,800	42,776,169,829
歳出総額 B	36,955,627,955	38,466,303,273	40,393,744,609
形式収支額 (A-B) C	2,496,686,062	2,814,481,527	2,382,425,220
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,891,000	4,594,000	33,526,000
実質収支額 (C-D) E	2,483,795,062	2,809,887,527	2,348,899,220
前年度実質収支額 F	2,809,887,527	2,348,899,220	1,706,188,087
単年度収支額 (E-F) G	△326,092,465	460,988,307	642,711,133

(3) 市債の状況

令和4年度一般会計の市債借入額は993,421,000円で、令和4年度末借入残高は16,421,705,658円となり、前年度末借入残高より969,453,760円(5.6%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

(単位 円)

区分 会計別	令和3年度末 借入残高	令和4年度 借入額	令和4年度中 元利償還額			令和4年度末 借入残高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	17,391,159,418	993,421,000	1,962,874,760	63,604,241	2,026,479,001	16,421,705,658

6 一般会計

(1) 総括

令和4年度一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 25,367,559,000 円に対し、

歳入決算額	25,368,482,254 円	収入率	100.0%
歳出決算額	23,373,065,798 円	執行率	92.1%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 1,656,219,715 円 (6.1%)、歳出では 1,323,125,731 円 (5.4%) の減となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,995,416,456 円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 12,891,000 円を差し引いた 1,982,525,456 円が実質収支額となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区分 \ 年度別	4	3	2
予算現額	25,367,559,000	26,419,457,000	28,983,700,400
歳入決算額 A	25,368,482,254	27,024,701,969	28,974,288,039
歳出決算額 B	23,373,065,798	24,696,191,529	27,307,168,207
形式収支額 (A-B) C	1,995,416,456	2,328,510,440	1,667,119,832
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,891,000	4,594,000	33,526,000
実質収支額 (C-D) E	1,982,525,456	2,323,916,440	1,633,593,832
前年度実質収支額 F	2,323,916,440	1,633,593,832	1,285,296,884
単年度収支額 (E-F) G	△341,390,984	690,322,608	348,296,948
積立金 H	1,337,548,000	996,088,000	1,252,759,000
地方債繰上償還額 I	0	0	0
積立金取崩し額 J	670,000,000	550,000,000	900,000,000
実質単年度収支額 (G + H + I - J)	326,157,016	1,136,410,608	701,055,948

(2) 財 政 状 況

健全な財政運営の原則である収支の均衡及び財政構造の弾力性についての比率の推移は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 推 移

区 分 年度別	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	財政力指数 (3年平均)
4	15.3	93.5	8.6	0.815
3	17.5	85.6	8.6	0.837
2	13.1	93.2	8.6	0.861

(注) 地方財政状況調査による。

実質収支比率 = 実質収支の黒字・赤字は財政運営状況を判断するポイントで、この比率は標準財政規模に対するその割合をいう。

経常収支比率 = 財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常的経費の割合をいう。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。

公債費比率 = 公債費（元利償還金支払総額）の一般財源に占める割合をいう。

財政力指数 = 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

地方財政状況調査による実質収支額は、1,982,525千円の黒字であり、歳入決算額の7.8%である。収支の均衡をみるうえで最も重要な指標となる標準財政規模に対する実質収支額の比率は、15.3%であり、前年度と比較して2.2ポイント下回っている。

また、令和4年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、341,391千円の赤字で、実質単年度収支額は326,157千円の黒字となっている。

経常収支比率は、経常一般財源等13,552,295千円に対し、経常経費充当一般財源12,670,914千円で、93.5%（前年度85.6%）となっている。

なお、この経常収支比率は、前年度と比較して7.9ポイント上回っているが、引き続き経費の節減と効率的な財政運営に努められるよう望むものである。

最近3か年の経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

経常収支比率の状況

(単位 千円)

区分 年度別	経常一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率 (%)
4	13,552,295	12,670,914	93.5
3	13,852,349	11,862,582	85.6
2	12,892,363	12,011,076	93.2

(注) ・地方財政状況調査による。

・経常一般財源等には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

歳入を経常的収入と臨時的収入に分類すると、経常的収入は17,846,998千円で、前年度と比較すると275,048千円(1.6%)の増、臨時的収入は7,473,763千円で、前年度と比較すると1,840,374千円(19.8%)の減となっている。

これを構成比で見ると、経常的収入は70.5%(前年度65.4%)、臨時的収入は29.5%(前年度34.6%)を示している。

最近3か年の経常的収入、臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位 千円)

区分 年度別	4		3		2	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
経常的収入	17,846,998	70.5	17,571,950	65.4	16,506,723	57.0
一般財源等	13,242,874	52.3	12,990,153	48.3	12,086,340	41.7
特定財源	4,604,124	18.2	4,581,797	17.1	4,420,383	15.3
臨時的収入	7,473,763	29.5	9,314,137	34.6	12,432,344	43.0
一般財源等	4,953,476	19.6	4,797,322	17.8	4,978,385	17.2
特定財源	2,520,287	9.9	4,516,815	16.8	7,453,959	25.8
合計	25,320,761	100.0	26,886,087	100.0	28,939,067	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

歳出を経常的経費と臨時的経費に分類すると、経常的経費は 17,443,961 千円で、前年度と比較すると 917,482 千円 (5.6%) の増、臨時的経費は 5,881,384 千円で、前年度と比較すると 2,149,714 千円 (26.8%) の減となっている。

これを構成比でみると、経常的経費は 74.8% (前年度 67.3%)、臨時的経費は 25.2% (前年度 32.7%) を示している。

最近3か年の経常的経費、臨時的経費の状況は、次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位 千円)

区 分	年度別	4	3	2
		金 額	金 額	金 額
経 常 的 経 費		17,443,961	16,526,479	16,554,672
義務的経費		11,303,698	11,020,179	10,854,260
人 件 費		4,666,802	4,427,103	4,341,196
扶 助 費		4,613,618	4,566,021	4,556,817
公 債 費		2,023,278	2,027,055	1,956,247
その他の経費		6,140,263	5,506,300	5,700,412
物 件 費		3,285,835	2,997,281	2,932,445
維持補修費		203,226	113,836	137,994
補助費等		651,356	647,989	682,192
投資及び出資金・貸付金		20,000	36,000	36,000
繰 出 金		1,979,846	1,711,194	1,911,781
臨 時 的 経 費		5,881,384	8,031,098	10,717,275
義務的経費		730,008	1,269,517	195,705
人 件 費		119,656	101,827	92,114
扶 助 費		610,352	1,167,690	103,591
公 債 費		0	0	0
投資的経費		1,335,368	1,348,698	1,025,807
普通建設事業費		1,335,368	1,265,879	969,707
災害復旧事業費		0	82,819	56,100
その他の経費		3,816,008	5,412,883	9,495,763
物 件 費		961,050	1,282,904	658,272
維持補修費		0	0	0
補助費等		1,027,279	566,389	6,667,581
積 立 金		1,636,982	2,339,753	1,974,005
投資及び出資金・貸付金		0	1,010,000	0
繰 出 金		190,697	213,837	195,905
合 計		23,325,345	24,557,577	27,271,947

(注) 地方財政状況調査による。

また、歳出を性質別に分類すると、義務的経費は12,033,706千円で、前年度と比較すると255,990千円(2.1%)の減、投資的経費は1,335,368千円で、前年度と比較すると13,330千円(1.0%)の減、その他の経費は9,956,271千円で、前年度と比較すると962,912千円(8.8%)の減となっている。

これを構成比で見ると、義務的経費は51.6%(前年度50.1%)、投資的経費は5.7%(前年度5.5%)、その他の経費は42.7%(前年度44.4%)を示している。

最近3か年の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位 千円)

年度別 区 分	4		3		2	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
義 務 的 経 費	12,033,706	51.6	12,289,696	50.1	11,049,965	40.6
人 件 費	4,786,458	20.5	4,528,930	18.4	4,433,310	16.3
扶 助 費	5,223,970	22.4	5,733,711	23.4	4,660,408	17.1
公 債 費	2,023,278	8.7	2,027,055	8.3	1,956,247	7.2
投 資 的 経 費	1,335,368	5.7	1,348,698	5.5	1,025,807	3.8
普通建設事業費	1,335,368	5.7	1,265,879	5.2	969,707	3.6
災害復旧事業費	0	0.0	82,819	0.3	56,100	0.2
そ の 他 の 経 費	9,956,271	42.7	10,919,183	44.4	15,196,175	55.6
物 件 費	4,246,885	18.2	4,280,185	17.4	3,590,717	13.2
維 持 補 修 費	203,226	0.9	113,836	0.5	137,994	0.5
補 助 費 等	1,678,635	7.2	1,214,378	4.9	7,349,773	26.9
積 立 金	1,636,982	7.0	2,339,753	9.5	1,974,005	7.2
投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	1,046,000	4.3	36,000	0.1
繰 出 金	2,170,543	9.3	1,925,031	7.8	2,107,686	7.7
合 計	23,325,345	100.0	24,557,577	100.0	27,271,947	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

最近3か年の投資的経費に対する財源内訳は、次表のとおりである。

投資的経費に対する財源内訳

(単位 千円)

年度別 区分	4		3		2	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
投資的経費	1,335,368	100.0	1,348,698	100.0	1,025,807	100.0
国庫支出金	263,695	19.8	355,731	26.4	317,929	31.0
県支出金	52,666	3.9	34,107	2.5	29,604	2.9
分担金・負担金・寄附金	200	0.0	2,200	0.2	882	0.1
市債	684,000	51.2	764,100	56.7	441,136	43.0
その他の特定財源	5,496	0.4	19,498	1.4	55,922	5.5
一般財源等	329,311	24.7	173,062	12.8	180,334	17.5

(注) 地方財政状況調査による。

(3) 歳 入

令和4年度一般会計歳入の決算状況は、予算現額 25,367,559,000 円に対し、

調 定 額	25,567,606,962 円
収 入 済 額	25,368,482,254 円
不納欠損額	5,835,088 円
収入未済額	193,289,620 円

となっている。

収入済額は、予算現額に対し 923,254 円の増で、収入率は 100.0%（前年度 102.3%）である。また、調定額に対する収入率は 99.2%（前年度 99.3%）である。収入済額を前年度と比較すると 1,656,219,715 円（6.1%）の減となっている。

不納欠損額は、市税 5,830,128 円、使用料及び手数料 4,960 円で、前年度と比較すると 14,894,197 円（71.9%）の大幅な減となっている。

収入未済額は、市税 179,475,263 円、分担金及び負担金 1,542,520 円、使用料及び手数料 1,408,000 円、諸収入 10,863,837 円で、前年度と比較すると 16,813,792 円（9.5%）の増となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
4	25,367,559,000	25,567,606,962	25,368,482,254	5,835,088	193,289,620	100.0	99.2
3	26,419,457,000	27,221,907,082	27,024,701,969	20,729,285	176,475,828	102.3	99.3
2	28,983,700,400	29,180,443,250	28,974,288,039	9,529,978	196,625,233	100.0	99.3

歳入の構成を財源別に分類すると、自主財源は 14,163,290,326 円で前年度と比較すると 95,831,379 円（0.7%）の減、依存財源は 11,205,191,928 円で前年度と比較すると 1,560,388,336 円（12.2%）の減となっている。

これを構成比で見ると、自主財源は 55.8%（前年度 52.8%）、依存財源は 44.2%（前年度 47.2%）を示している。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
4	25,368,482,254	14,163,290,326	55.8	11,205,191,928	44.2
3	27,024,701,969	14,259,121,705	52.8	12,765,580,264	47.2
2	28,974,288,039	13,416,528,902	46.3	15,557,759,137	53.7

第1款 市 税

市 税 徴 収 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率 (%)	対 調 定 収 入 率 (%)
4	9,024,874,000	9,913,405,908	9,728,100,517	5,830,128	179,475,263	107.8	98.1
3	9,024,632,000	9,738,092,597	9,550,461,373	20,728,165	166,903,059	105.8	98.1
増減	242,000	175,313,311	177,639,144	△14,898,037	12,572,204	2.0	0.0

収入済額は9,728,100,517円で、前年度と比較すると177,639,144円(1.9%)の増となり、予算現額に対し107.8%(前年度105.8%)、調定額に対し98.1%(前年度98.1%)の徴収率となっている。

市民税は5,457,741,247円で、前年度と比較すると126,566,330円(2.4%)の増、固定資産税は3,360,479,285円で、前年度と比較すると40,821,526円(1.2%)の増、都市計画税は582,358,913円で、前年度と比較すると5,271,572円(0.9%)の減となっている。

不納欠損額は5,830,128円で、前年度と比較すると14,898,037円(71.9%)の大幅な減、収入未済額は179,475,263円で、前年度と比較すると12,572,204円(7.5%)の増となっている。

市税の徴収状況は、前年度と比較すると対予算徴収率は上回っており、不納欠損額は減少しているが、収入未済額は増加している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、今後とも高い水準での徴収を望むものである。

市 税 徴 収 状 況 (税目別)

(単位 円)

款 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率 (%)	対 調 定 収 入 率 (%)
1 市 税	9,024,874,000	9,913,405,908	9,728,100,517	5,830,128	179,475,263	107.8	98.1
1 市 民 税	4,815,000,000	5,558,112,691	5,457,741,247	4,330,531	96,040,913	113.3	98.2
2 固 定 資 産 税	3,319,874,000	3,428,450,319	3,360,479,285	1,133,816	66,837,218	101.2	98.0
3 軽 自 動 車 税	61,000,000	70,961,080	69,565,070	155,000	1,241,010	114.0	98.0
4 市 た ば こ 税	250,000,000	257,956,002	257,956,002	0	0	103.2	100.0
5 都 市 計 画 税	579,000,000	597,925,816	582,358,913	210,781	15,356,122	100.6	97.4

市税（現年課税分・滞納繰越分）の状況

(単位 円)

年度別 区分		4		3		2	
		収入済額	対調定 収入率 (%)	収入済額	対調定 収入率 (%)	収入済額	対調定 収入率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,433,929,477	99.3	5,304,362,792	99.6	5,227,210,877	99.2
	個 人	5,186,763,677	99.3	5,079,722,992	99.6	4,984,616,677	99.2
	法 人	247,165,800	99.5	224,639,800	99.4	242,594,200	98.4
	固 定 資 産 税	3,341,903,216	99.2	3,304,191,060	99.4	3,390,864,047	99.3
	軽 自 動 車 税	69,348,500	99.3	65,381,030	99.4	61,118,974	99.2
	市 た ば こ 税	257,956,002	100.0	245,889,856	100.0	231,700,189	100.0
	特別土地保有税	—	—	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	576,815,534	99.1	583,080,160	99.4	594,755,253	99.3
	合 計	9,679,952,729	99.3	9,502,904,898	99.5	9,505,649,340	99.3
滞 納 繰 越 分	市 民 税	23,811,770	27.6	26,812,125	24.3	20,378,850	21.1
	個 人	22,250,770	27.3	24,691,525	23.7	19,481,650	20.8
	法 人	1,561,000	32.8	2,120,600	35.4	897,200	30.9
	固 定 資 産 税	18,576,069	30.6	15,466,699	25.3	14,438,006	26.6
	軽 自 動 車 税	216,570	19.2	727,326	33.4	571,300	25.5
	特別土地保有税	—	—	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	5,543,379	34.5	4,550,325	28.6	4,301,508	26.5
合 計	48,147,788	29.4	47,556,475	25.1	39,689,664	23.4	
合 計	市 民 税	5,457,741,247	98.2	5,331,174,917	98.1	5,247,589,727	97.8
	個 人	5,209,014,447	98.2	5,104,414,517	98.1	5,004,098,327	97.8
	法 人	248,726,800	98.2	226,760,400	97.7	243,491,400	97.7
	固 定 資 産 税	3,360,479,285	98.0	3,319,657,759	98.1	3,405,302,053	98.2
	軽 自 動 車 税	69,565,070	98.0	66,108,356	97.3	61,690,274	96.6
	市 た ば こ 税	257,956,002	100.0	245,889,856	100.0	231,700,189	100.0
	特別土地保有税	—	—	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	582,358,913	97.4	587,630,485	97.5	599,056,761	97.4
	合 計	9,728,100,517	98.1	9,550,461,373	98.1	9,545,339,004	98.0

市税不納欠損額の状況（税目別）

(税目別)

(単位 円)

区 分	年 度 別		
	4	3	2
市 民 税	4,330,531	18,908,946	5,395,877
個 人	3,902,531	18,799,646	5,093,777
法 人	428,000	109,300	302,100
固 定 資 産 税	1,133,816	1,078,067	3,226,731
軽 自 動 車 税	155,000	467,120	246,400
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	—	65,500	0
都 市 計 画 税	210,781	208,532	622,306
合 計	5,830,128	20,728,165	9,491,314

(事 由)

(単位 円)

区 分	年 度 別					
	4		3		2	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時 効 に よ る 消 滅	127	4,637,836	175	4,283,664	214	4,932,665
執 行 停 止 に よ る 消 滅	38	1,192,292	58	16,425,165	31	1,862,829
即 時 執 行 停 止 に よ る 消 滅	0	0	3	19,336	25	2,695,820
合 計	165	5,830,128	236	20,728,165	270	9,491,314

市税収入未済額の状況（税目別）

(税目別)

(単位 円)

区 分	年 度 別		
	4	3	2
市 民 税	96,040,913	86,966,144	113,811,370
個 人	91,949,301	81,827,732	108,277,758
法 人	4,091,612	5,138,412	5,533,612
固 定 資 産 税	66,837,218	63,741,446	58,904,876
軽 自 動 車 税	1,241,010	1,352,580	1,910,556
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	—	0	65,500
都 市 計 画 税	15,356,122	14,842,889	15,584,902
合 計	179,475,263	166,903,059	190,277,204

第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	92,800,000	100,829,000	100,829,000	0	0	8,029,000	100.0
3	85,500,000	100,595,000	100,595,000	0	0	15,095,000	100.0
増減	7,300,000	234,000	234,000	0	0	-	0.0

収入済額は100,829,000円で、前年度と比較すると234,000円(0.2%)の増とほぼ横ばいとなっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税は23,583,000円で、前年度と比較すると1,180,000円(4.8%)の減、自動車重量譲与税は70,588,000円で、前年度と比較すると215,000円(0.3%)の減となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税が都道府県及び市町村へ、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の一定割合が市町村へ譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	6,000,000	4,215,000	4,215,000	0	0	△1,785,000	100.0
3	7,000,000	6,020,000	6,020,000	0	0	△980,000	100.0
増減	△1,000,000	△1,805,000	△1,805,000	0	0	-	0.0

収入済額は4,215,000円で、前年度と比較すると1,805,000円(30.0%)の減となっている。

利子割交付金は、県民税利子割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	36,000,000	84,920,000	84,920,000	0	0	48,920,000	100.0
3	36,000,000	89,576,000	89,576,000	0	0	53,576,000	100.0
増減	0	△4,656,000	△4,656,000	0	0	-	0.0

収入済額は84,920,000円で、前年度と比較すると4,656,000円(5.2%)の減となっている。

配当割交付金は、県民税配当割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	20,000,000	65,196,000	65,196,000	0	0	45,196,000	100.0
3	20,000,000	113,878,000	113,878,000	0	0	93,878,000	100.0
増減	0	△48,682,000	△48,682,000	0	0	-	0.0

収入済額は65,196,000円で、前年度と比較すると48,682,000円(42.7%)の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	41,000,000	70,291,000	70,291,000	0	0	29,291,000	100.0
3	12,000,000	43,188,000	43,188,000	0	0	31,188,000	100.0
増減	29,000,000	27,103,000	27,103,000	0	0	-	0.0

収入済額は70,291,000円で、前年度と比較すると27,103,000円(62.8%)の増となっている。

法人事業税交付金は、県が収入した法人事業税額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分し交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	1,150,000,000	1,227,173,000	1,227,173,000	0	0	77,173,000	100.0
3	990,000,000	1,180,501,000	1,180,501,000	0	0	190,501,000	100.0
増減	160,000,000	46,672,000	46,672,000	0	0	-	0.0

収入済額は1,227,173,000円で、前年度と比較すると46,672,000円(4.0%)の増となっている。

地方消費税交付金は、県が収入した地方消費税額の2分の1を県内の市町村の人口、従業者数を基礎に算定し交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	13,000,000	22,016,933	22,016,933	0	0	9,016,933	100.0
3	10,000,000	18,476,048	18,476,048	0	0	8,476,048	100.0
増減	3,000,000	3,540,885	3,540,885	0	0	-	0.0

収入済額は22,016,933円で、前年度と比較すると3,540,885円(19.2%)の増となっている。

環境性能割交付金は、県が収入した自動車税環境性能割額から5%を控除した後の100分の43の額が、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に按分し交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	261,000,000	288,521,000	288,521,000	0	0	27,521,000	100.0
3	266,000,000	282,541,000	282,541,000	0	0	16,541,000	100.0
増減	△5,000,000	5,980,000	5,980,000	0	0	-	0.0

収入済額は288,521,000円で、前年度と比較すると5,980,000円(2.1%)の増となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金は、米軍等に提供している国有財産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	40,000,000	55,733,000	55,733,000	0	0	15,733,000	100.0
3	50,000,000	110,296,000	110,296,000	0	0	60,296,000	100.0
増減	△10,000,000	△54,563,000	△54,563,000	0	0	-	0.0

収入済額は 55,733,000 円で、前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されなくなったことにより 54,563,000 円 (49.5%) の大幅な減となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う地方公共団体の減収を補てんするため交付されるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	2,167,245,000	2,178,148,000	2,178,148,000	0	0	10,903,000	100.0
3	2,055,017,000	2,078,847,000	2,078,847,000	0	0	23,830,000	100.0
増減	112,228,000	99,301,000	99,301,000	0	0	-	0.0

収入済額は 2,178,148,000 円で、前年度と比較すると 99,301,000 円 (4.8%) の増となっている。

その主な内訳は、普通交付税は 2,094,245,000 円で、前年度と比較すると 89,228,000 円 (4.5%) の増、特別交付税は 83,823,000 円で、前年度と比較すると 10,073,000 円 (13.7%) の増である。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されるものである。また、特別交付税は、基準財政需要額の算定によって補足されなかった特別の財政需要がある等の地方公共団体に対して交付されるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	7,000,000	7,104,000	7,104,000	0	0	104,000	100.0
3	7,000,000	7,763,000	7,763,000	0	0	763,000	100.0
増減	0	△659,000	△659,000	0	0	-	0.0

収入済額は 7,104,000 円で、前年度と比較すると 659,000 円 (8.5%) の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分し交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	391,622,000	398,684,052	397,141,532	0	1,542,520	5,519,532	99.6
3	393,362,000	373,678,842	372,717,902	0	960,940	△20,644,098	99.7
増減	△1,740,000	25,005,210	24,423,630	0	581,580	-	△0.1

収入済額は 397,141,532 円で、前年度と比較すると 24,423,630 円 (6.6%) の増となっている。

これは主として、一次救急医療対策事業費負担金 15,055,281 円の増によるものである。

収入未済額 1,542,520 円は、保育所入所保護者負担金によるものである。収入未済額は前年度と比較して増加している。

今後とも引き続きその解消に向けて一層の努力を望むものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	387,533,000	349,839,425	348,426,465	4,960	1,408,000	△39,106,535	99.6
3	403,987,000	390,175,761	389,386,081	1,120	788,560	△14,600,919	99.8
増減	△16,454,000	△40,336,336	△40,959,616	3,840	619,440	-	△0.2

収入済額は 348,426,465 円で、前年度と比較すると 40,959,616 円 (10.5%) の減となっている。

これは主として、駐輪・駐車場使用料 44,812,540 円の減が、小坪海岸保全区域占用料 3,985,856 円の増を上回ったためである。

不能欠損額は 4,960 円で前年度と比較すると 3,840 円 (342.9%) の増、収入未済額は 1,408,000 円で前年度と比較すると 619,440 円 (78.6%) の増となっている。

第 15 款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	5,382,177,000	4,727,352,511	4,727,352,511	0	0	△654,824,489	100.0
3	5,971,468,000	5,724,530,827	5,724,530,827	0	0	△246,937,173	100.0
増減	△589,291,000	△997,178,316	△997,178,316	0	0	-	0.0

収入済額は 4,727,352,511 円で、前年度と比較すると 997,178,316 円 (17.4%) の減となっている。

これは主として、臨時特別給付金給付事業費補助金 345,200,000 円及び前年度に終了した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 710,000,000 円の減が、新規事業である価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 276,030,000 円の増を上回ったためである。

第16款 県支出金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
4	1,457,938,000	1,380,271,484	1,380,271,484	0	0	△77,666,516	100.0
3	1,458,278,000	1,383,072,389	1,383,072,389	0	0	△75,205,611	100.0
増減	△340,000	△2,800,905	△2,800,905	0	0	-	0.0

収入済額は1,380,271,484円で、前年度と比較すると2,800,905円(0.2%)の減となっている。

これは主として、子育てのための施設等利用給付県費負担金29,922,606円及び前年度に終了した衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金24,904,976円の減が、市町村地域防災力強化事業費補助金16,200,000円、教育・保育給付費交付金11,451,900円及び新規事業である参議院議員通常選挙費委託金21,039,921円の増を上回ったためである。

第17款 財産収入

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
4	24,034,000	35,144,925	35,144,925	0	0	11,110,925	100.0
3	23,464,000	48,620,180	48,620,180	0	0	25,156,180	100.0
増減	570,000	△13,475,255	△13,475,255	0	0	-	0.0

収入済額は35,144,925円で、前年度と比較すると13,475,255円(27.7%)の減となっている。

これは主として、土地売払収入11,305,000円及び市有地貸付料2,181,168円の減によるものである。

第18款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	226,251,000	234,666,054	234,666,054	0	0	8,415,054	100.0
3	1,265,718,000	1,273,758,857	1,273,758,857	0	0	8,040,857	100.0
増減	△1,039,467,000	△1,039,092,803	△1,039,092,803	0	0	-	0.0

収入済額は234,666,054円で、前年度と比較すると1,039,092,803円(81.6%)の大幅な減となっている。

これは主として、ふるさと納税分23,948,102円(9.4%)の減に加え、奨学金財団設立にかかる寄付金1,010,000,000円の減によるものである。

第19款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	915,502,000	857,205,278	857,205,278	0	0	△58,296,722	100.0
3	738,510,000	730,149,464	730,149,464	0	0	△8,360,536	100.0
増減	176,992,000	127,055,814	127,055,814	0	0	-	0.0

収入済額は857,205,278円で、前年度と比較すると127,055,814円(17.4%)の増となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金120,000,000円の増によるものである。

第20款 繰越金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
4	2,328,510,000	2,328,510,440	2,328,510,440	0	0	440	100.0
3	1,662,876,000	1,667,119,832	1,667,119,832	0	0	4,243,832	100.0
増減	665,634,000	661,390,608	661,390,608	0	0	-	0.0

収入済額は2,328,510,440円で、前年度と比較すると661,390,608円(39.7%)の増となっている。

第21款 諸収入

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
4	200,252,000	244,958,952	234,095,115	0	10,863,837	33,843,115	95.6
3	197,049,000	234,731,285	226,908,016	0	7,823,269	29,859,016	96.7
増減	3,203,000	10,227,667	7,187,099	0	3,040,568	-	△1.1

収入済額は234,095,115円で、前年度と比較すると7,187,099円(3.2%)の増となっている。

これは主として、新規事業である二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金9,528,000円、その他雑入(総務費雑入)6,974,514円及びその他雑入(衛生費雑入)9,188,115円の増が、元金返還金16,000,000円の減を上回ったためである。

不納欠損額は0円で、収入未済額10,863,837円は生活保護費繰替金等である。

第 22 款 市 債

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
4	1,194,821,000	993,421,000	993,421,000	0	0	△201,400,000	100.0
3	1,741,596,000	1,626,296,000	1,626,296,000	0	0	△115,300,000	100.0
増減	△546,775,000	△632,875,000	△632,875,000	0	0	-	0.0

収入済額は 993,421,000 円で、前年度と比較すると 632,875,000 円 (38.9%) の減となっている。

これは主として道路整備事業や急傾斜地崩壊対策事業等に係る土木債、臨時財政対策債等の減額部分が、じんかい処理施設整備事業による衛生債等の増額部分を上回ったためである。

令和4年度中の市債の借入状況は、次表のとおりである。

現年度分

起債の目的	借入先	借入金額 (千円)	利率(%)	償還期間 (おち据置期間)(年)
庁舎整備事業費(庁舎長期改修計画に伴う改修工事)	神奈川県市町村振興協会	1,300	0.2	10(2)
庁舎整備事業費(庁舎3階西側空調改修工事)	神奈川県市町村振興協会	31,700	0.2	10(2)
コミュニティセンター整備事業費(小坪コミセン受変電設備機器交換工事)	神奈川県市町村職員共済組合	1,500	0.4	10(2)
コミュニティセンター整備事業費(沼間コミセン・屋上防水シート張替工事)	神奈川県市町村振興協会	2,200	0.2	10(2)
市民交流センター整備事業費(1階南西側漏水部工事,非常用放送設備工事)	神奈川県市町村振興協会	3,700	0.2	10(2)
文化プラザホール整備事業(舞台音響設備整備工事,舞台照明設備整備工事,自動制御機器更新工事,舞台機構整備工事,非常放送設備更新工事,非常階段手摺交換工事)	神奈川県市町村職員共済組合	31,300	0.4	10(2)
	神奈川県	7,800	0	10(2)
駐輪・駐車場整備事業費(清水橋南駐輪駐車場ダンパー交換工事,清水橋駐輪駐車場第3・4号機光電センサー交換及びターンローラ交換工事)	神奈川県市町村職員共済組合	3,100	0.4	10(2)
	財務省	7,800	0.3	10(2)
放課後児童クラブ整備事業費(沼間小学校校区放課後児童クラブ新設に係る実施設計委託料)	神奈川県	1,500	0	10(2)
	財務省	12,300	0.3	10(2)
民間保育施設等整備事業費(既存園舎解体・本体工事に係る補助金)	神奈川県	2,400	0	10(2)
	財務省	900	0.3	10(2)
湘南保育園整備事業費(保育室床改修工事)	神奈川県市町村振興協会	149,200	0.2	10(2)
	神奈川県	11,300	0.33	10(2)
じんかい処理施設整備事業費(飛灰混練装置更新工事等)	神奈川県	8,500	0	10(2)
	神奈川県市町村振興協会	8,600	0.2	10(2)
じんかい処理施設整備事業費(雨水側溝等補修工事)	神奈川県	2,200	0.4	10(2)
	神奈川県市町村振興協会	1,400	0.2	10(2)
観光施設整備事業費(神武寺公衆便所給排水設備更新工事)	神奈川県市町村職員共済組合	1,600	0.4	10(2)
	地方公共団体金融機構	6,700	0.3	10(2)
公園整備事業費(アザリエ坂公園法面防護工事,披露山児童公園2連ブランコ更新工事,中里児童公園木製遊具改修工事,柳原公園木製遊具改修工事)	神奈川県市町村振興協会	2,900	0.2	10(2)
	神奈川県市町村職員共済組合	4,600	0.4	10(2)
緑地安全対策事業費(小坪7丁目、桜山5丁目、桜山6丁目、山の根3丁目)	地方公共団体金融機構	62,000	0.3	10(2)
	財務省	49,100	0.8	20(3)
急傾斜地崩壊対策事業費	財務省	13,200	0.3	10(2)
	神奈川県市町村職員共済組合	4,800	0.4	10(2)
道路整備事業費(道路照明灯取替工事)	神奈川県	1,200	0	10(2)
	財務省	2,500	0.3	10(2)
道路整備事業費(池子30号道路舗装工事,逗子55号道路舗装工事)	神奈川県市町村振興協会	6,600	0.2	10(2)
	地方公共団体金融機構	16,400	0.3	10(2)
橋りょう整備事業費(東郷橋修繕工事詳細設計業務委託料,ぼんばた橋修繕工事)	財務省	11,700	0.3	10(2)
	神奈川県市町村振興協会	7,000	0.2	10(2)
道路整備事業費(新宿45号道路改良工事)	財務省	28,500	0.3	10(2)
	神奈川県市町村振興協会	6,800	0.2	10(2)
市営住宅整備事業費(沼間南台住宅エレベーター防災対策工事)	財務省	12,700	0.3	10(2)
防災施設整備事業費(防災行政無線デジタル化工事)	神奈川県市町村職員共済組合	17,500	0.4	10(2)
消防施設整備事業費(高機能消防指令システム実施設計業務委託)	神奈川県市町村振興協会	1,800	0.2	10(2)
消防施設整備事業費(非常用照明直流電源装置改修工事)	神奈川県市町村職員共済組合	5,200	0.4	10(2)
	神奈川県	1,300	0.4	10(2)
消防施設整備事業費(外壁改修工事)	神奈川県市町村職員共済組合	6,400	0.4	10(2)
	神奈川県	1,600	0.4	10(2)
消防施設整備事業費(消防ポンプ自動車更新)	神奈川県市町村職員共済組合	30,000	0.2	5(1)
	神奈川県	1,300	0.2	5(1)
学校教育施設整備事業費(中学校給食搬入施設改修工事)	神奈川県市町村振興協会	13,300	0.2	10(2)
	神奈川県	3,400	0	10(2)
学校教育施設整備事業費(給食室給湯管布設工事)	神奈川県市町村振興協会	4,600	0.2	10(2)
	神奈川県	1,100	0.4	10(2)
社会教育施設整備事業費(名越切通整備工事)	財務省	5,300	0.3	10(2)
	財務省	5,700	0.3	10(2)
社会教育施設整備事業費(古墳整備工事)	神奈川県市町村振興協会	700	0.2	10(2)
	神奈川県市町村職員共済組合	14,300	0.4	10(2)
市立体育館整備事業費(駐車場庇整備工事等)	神奈川県	3,500	0	10(2)
	財務省	114,777	0.6	20(3)
臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	194,644	0.6	20(3)
合	計	953,421		

明許繰越分

庁舎整備事業費(庁舎空調改修工事)	神奈川県市町村振興協会	16,100	0.3	10(2)
	神奈川県	4,000	0	10(2)
道路整備事業費(新宿45号道路災害防除工事)	地方公共団体金融機構	2,900	0.4	10(2)
道路整備事業費(逗子インターチェンジ第一歩道橋改修工事)	財務省	14,200	0.8	15(3)
	神奈川県市町村振興協会	1,300	0.6	15(3)
合	神奈川県	1,500	0	15(3)
	計	40,000		

(4) 歳 出

令和4年度一般会計歳出の決算状況は、予算現額 25,367,559,000 円に対し、

支出済額	23,373,065,798 円
執行率	92.1 %
翌年度繰越額	167,471,000 円
不用額	1,827,022,202 円

となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額では 1,051,898,000 円 (4.0%)、支出済額では 1,323,125,731 円 (5.4%) の減となっており、執行率は 1.4 ポイント下回っている。

また、不用額は 404,382,731 円 (28.4%) の増となっている。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	25,367,559,000	23,373,065,798	167,471,000	1,827,022,202	92.1
3	26,419,457,000	24,696,191,529	300,626,000	1,422,639,471	93.5
2	28,983,700,400	27,307,168,207	373,599,000	1,302,933,193	94.2

第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	224,369,000	212,588,765	0	11,780,235	94.7
3	232,576,000	220,376,427	0	12,199,573	94.8
増減	△8,207,000	△7,787,662	0	△419,338	△0.1

支出済額は212,588,765円で、前年度と比較すると7,787,662円(3.5%)の減である。

これは主として、議員報酬及び手当等4,985,340円及び議会管理経費4,730,728円の減によるものである。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	4,778,522,000	4,616,089,830	3,520,000	158,912,170	96.6
3	5,111,663,000	4,952,485,989	30,332,000	128,845,011	96.9
増減	△333,141,000	△336,396,159	△26,812,000	30,067,159	△0.3

支出済額は4,616,089,830円で、前年度と比較すると336,396,159円(6.8%)の減である。

これは主として、公共公益施設整備基金積立金876,000,000円の減が、財政調整基金積立金341,460,000円及び新規事業であるふるさと納税管理事務費108,947,820円の増を上回ったためである。

第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	10,383,823,000	9,379,638,166	69,262,000	934,922,834	90.3
3	10,182,310,000	9,330,203,327	60,323,000	791,783,673	91.6
増減	201,513,000	49,434,839	8,939,000	143,139,161	△1.3

支出済額は9,379,638,166円で、前年度と比較すると49,434,839円(0.5%)の増である。

これは主として、子育て支援事務費88,104,268円、施設型給付事業82,731,562円、保育所等緊急整備事業95,547,000円、新規事業である住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業387,501,637円及び在宅障がい者福祉手当支給事業91,966,139円の増が、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業645,056,817円の減を上回ったためである。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の合計は1,485,299,270円で前年度より243,759,478円(19.6%)の増で、この款の支出済額の15.8%(前年度13.3%)を占めている。

第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	3,209,743,000	2,727,526,500	34,461,000	447,755,500	85.0
3	2,908,426,000	2,495,717,777	154,531,000	258,177,223	85.8
増減	301,317,000	231,808,723	△120,070,000	189,578,277	△0.8

支出済額は2,727,526,500円で、前年度と比較すると231,808,723円(9.3%)の増である。

これは主として、一次救急医療対策事業48,902,550円、新型コロナウイルスワクチン接種事業63,927,759円、焼却施設維持管理事業83,378,106円及び新規事業である出産子育て応援事業36,856,511円の増が、新型コロナウイルスワクチン接種事業(明許繰越)44,524,889円の減を上回ったためである。

第5款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	25,123,000	24,550,843	0	572,157	97.7
3	26,838,000	26,154,580	0	683,420	97.5
増減	△1,715,000	△1,603,737	0	△111,263	0.2

支出済額は24,550,843円で、前年度と比較すると1,603,737円(6.1%)の減である。

これは主として、漁港施設維持管理事業5,784,398円の減が、新規事業である小坪漁港活用・活性化促進事業3,339,520円の増を上回ったためである。

第6款 商工費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	116,758,000	112,140,560	0	4,617,440	96.0
3	257,090,000	240,087,067	0	17,002,933	93.4
増減	△140,332,000	△127,946,507	0	△12,385,493	2.6

支出済額は112,140,560円で、前年度と比較すると127,946,507円(53.3%)の大幅な減である。

これは主として、前年度に終了した逗子応援プレミアム付き電子商品券発行事業113,304,710円の減によるものである。

第7款 土 木 費

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
4	1,711,623,000	1,544,306,742	60,228,000	107,088,258	90.2
3	2,057,327,000	1,949,243,985	52,950,000	55,133,015	94.7
増減	△345,704,000	△404,937,243	7,278,000	51,955,243	△4.5

支出済額は1,544,306,742円で、前年度と比較すると404,937,243円(20.8%)の減である。

これは主として、道路改良事業225,435,305円、道路改良事業(明許繰越)42,219,100円、緑地安全対策事業32,834,516円、急傾斜地崩壊対策事業67,068,629円及び前年度に終了した道路改良事業(逡次繰越)46,847,615円の減が、橋りょう長寿命化事業(明許繰越)40,252,300円の増を上回ったためである。

下水道事業会計への繰出金は548,608,000円で、前年度と比較すると32,418,000円(5.6%)の減で、この款の支出済額の35.5%(前年度29.8%)を占めている。

第8款 消 防 費

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
4	1,149,907,000	1,119,267,358	0	30,639,642	97.3
3	1,096,138,000	1,070,385,830	2,490,000	23,262,170	97.7
増減	53,769,000	48,881,528	△2,490,000	7,377,472	△0.4

支出済額は1,119,267,358円で、前年度と比較すると48,881,528円(4.6%)の増である。

これは主として、救急活動事業12,491,197円、消防団活動事業12,149,054円、消防本部・署整備事業9,991,300円及び車両整備事業63,883,348円の増が、防災行政無線施設整備事業68,060,616円の減を上回ったためである。

第9款 教育費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	1,729,163,000	1,610,478,033	0	118,684,967	93.1
3	2,494,574,000	2,381,279,944	0	113,294,056	95.5
増減	△765,411,000	△770,801,911	0	5,390,911	△2.4

支出済額は1,610,478,033円で、前年度と比較すると770,801,911円(32.4%)の減である。

これは主として、前年度に終了した奨学金財団設立事業1,010,381,430円の減が、市立体育館整備事業123,752,200円、学校施設整備事業(小学校費)28,399,305円及び学校施設整備事業(中学校費)27,578,760円の増を上回ったためである。

第10款 公債費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	2,035,686,000	2,026,479,001	0	9,206,999	99.5
3	2,037,529,000	2,030,256,603	0	7,272,397	99.6
増減	△1,843,000	△3,777,602	0	1,934,602	△0.1

支出済額は2,026,479,001円で、前年度と比較すると3,777,602円(0.2%)の減である。市債償還元金は1,962,874,760円で、前年度と比較すると9,247,052円(0.5%)の増となっている。

また、市債償還利子は63,604,241円で、前年度と比較すると13,024,654円(17.0%)の減となっている。

第11款 予 備 費

(単位 円)

区 分 年度別	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	予算額に対する 充用額の割合 (%)
4	20,000,000	17,158,000	2,842,000	2,842,000	85.8
3	20,000,000	5,014,000	14,986,000	14,986,000	25.1
増減	0	12,144,000	△12,144,000	△12,144,000	60.7

この款を前年度と比較すると、当初予算額は20,000,000円で同額、充用額は17,158,000円で12,144,000円(242.2%)の大幅な増、また、充用件数は3件で2件の減となっている。

これを款別に示すと、総務費15,871,000円(2件)及び土木費1,287,000円(1件)である。

その内訳は、職員給与費15,800,000円、公平委員会経費71,000円及び海浜公衆トイレ維持管理事業1,287,000円である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の歳入歳出決算額は、予算現額 6,732,083,000 円に対し、

歳入決算額 6,134,860,308 円 収入率 91.1%

歳出決算額 5,985,362,727 円 執行率 88.9%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 201,941,685 円 (3.2%)、歳出では 158,890,398 円 (2.6%) の減となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 149,497,581 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 43,051,287 円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区分 \ 年度別	4	3	2
予算現額	6,732,083,000	6,366,345,000	5,930,538,000
歳入決算額 A	6,134,860,308	6,336,801,993	5,860,606,586
歳出決算額 B	5,985,362,727	6,144,253,125	5,708,265,711
形式収支額 (A-B) C	149,497,581	192,548,868	152,340,875
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 (C-D) E	149,497,581	192,548,868	152,340,875
前年度実質収支額 F	192,548,868	152,340,875	19,784,146
単年度収支額 (E-F) G	△43,051,287	40,207,993	132,556,729

令和4年度歳入の決算状況は、予算現額6,732,083,000円に対し、調定額は6,323,603,127円、収入済額は6,134,860,308円で、予算現額に対する収入率は91.1%（前年度99.5%）、調定額に対する収入率は97.0%（前年度96.8%）となっている。

不納欠損額は20,694,200円、収入未済額は168,048,619円で、いずれも国民健康保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
4	6,732,083,000	6,323,603,127	6,134,860,308	20,694,200	168,048,619	91.1	97.0
3	6,366,345,000	6,544,026,721	6,336,801,993	36,520,400	170,704,328	99.5	96.8
2	5,930,538,000	6,093,020,186	5,860,606,586	38,445,900	193,967,700	98.8	96.2

収入済額の主なものは、国民健康保険料1,338,205,209円(歳入総額に占める割合21.8%)及び県支出金4,065,260,719円(同割合66.3%)である。

なお、繰入金は533,792,653円(同割合8.7%)で、前年度と比較すると16,978,209円(3.1%)の減となっており、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近3か年の財源別(自主財源、依存財源)歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
4	6,134,860,308	2,069,599,589	33.7	4,065,260,719	66.3
3	6,336,801,993	2,007,440,053	31.7	4,329,361,940	68.3
2	5,860,606,586	1,841,616,250	31.4	4,018,990,336	68.6

国民健康保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,236,930,000 円に対し、調定額は 1,526,948,028 円、収入済額は 1,338,205,209 円で、予算現額に対する収入率は 108.2%（前年度 113.2%）、調定額に対する収入率は 87.6%（前年度 86.3%）となっている。

不納欠損額は 20,694,200 円で、前年度と比較すると 15,826,200 円（43.3%）の減、収入未済額は 168,048,619 円で、前年度と比較すると 2,655,709 円（1.6%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 1.3 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
4	1,236,930,000	1,526,948,028	1,338,205,209	20,694,200	168,048,619	108.2	87.6
3	1,149,668,000	1,508,535,900	1,301,311,172	36,520,400	170,704,328	113.2	86.3
増減	87,262,000	18,412,128	36,894,037	△15,826,200	△2,655,709	△5.0	1.3

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料（現年度分・滞納繰越分）の収入状況

（単位 円）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率 (%)	前年度 収入率 (%)
現年度分	1,356,461,400	1,296,443,900	0	60,017,500	95.6	95.3
滞納繰越分	170,486,628	41,761,309	20,694,200	108,031,119	24.5	22.9
合計	1,526,948,028	1,338,205,209	20,694,200	168,048,619	87.6	86.3

令和4年度歳出の決算状況は、予算現額 6,732,083,000 円に対し、支出済額は 5,985,362,727 円で、執行率は 88.9%（前年度 96.5%）である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,455,789,529 円、一般被保険者高額療養費支給事業 487,789,699 円、一般被保険者医療給付費分 1,097,074,904 円及び一般被保険者後期高齢者支援金等分 410,782,511 円である。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	6,732,083,000	5,985,362,727	0	746,720,273	88.9
3	6,366,345,000	6,144,253,125	0	222,091,875	96.5
2	5,930,538,000	5,708,265,711	0	222,272,289	96.3

最近3か年の保険給付費の執行状況は、次表のとおりである。

保険給付費の執行状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
4	4,715,755,000	4,000,939,844	714,815,156	84.8
3	4,461,395,000	4,262,835,742	198,559,258	95.5
2	4,121,994,000	3,929,280,916	192,713,084	95.3

最近3か年の一人当たりの医療費の状況は、次表のとおりである。

一人当たりの医療費の状況

(単位 円)

区分 年度別	被保険者数 (人)	医療費 (一部負担金を含む)	一人当たり 医療費	給付費	一人当たり 医療費
4	12,012	4,748,210,436	395,289	3,480,716,452	289,770
3	12,552	5,018,578,120	399,823	3,700,368,044	294,803
2	12,809	4,631,002,787	361,543	3,400,668,701	265,491

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度の歳入歳出決算額は、予算現額1,375,032,000円に対し、

歳入決算額 1,373,018,455円 収入率 99.9%

歳出決算額 1,329,972,720円 執行率 96.7%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では18,737,553円(1.4%)、歳出では13,949,986円(1.1%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は43,045,735円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は4,787,567円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区分 \ 年度別	4	3	2
予算現額	1,375,032,000	1,385,734,000	1,352,497,000
歳入決算額 A	1,373,018,455	1,354,280,902	1,337,971,663
歳出決算額 B	1,329,972,720	1,316,022,734	1,279,805,488
形式収支額 (A-B) C	43,045,735	38,258,168	58,166,175
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 (C-D) E	43,045,735	38,258,168	58,166,175
前年度実質収支額 F	38,258,168	58,166,175	38,727,198
単年度収支額 (E-F) G	4,787,567	△19,908,007	19,438,977

令和4年度歳入の決算状況は、予算現額1,375,032,000円に対し、調定額は1,393,495,815円、収入済額は1,373,018,455円で、予算現額に対する収入率は99.9%（前年度97.7%）、調定額に対する収入率は98.5%（前年度98.5%）となっている。

不納欠損額は2,592,580円、収入未済額は17,884,780円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
4	1,375,032,000	1,393,495,815	1,373,018,455	2,592,580	17,884,780	99.9	98.5
3	1,385,734,000	1,374,386,692	1,354,280,902	2,898,420	17,207,370	97.7	98.5
2	1,352,497,000	1,361,221,083	1,337,971,663	8,195,000	15,054,420	98.9	98.3

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,166,697,810円（歳入総額に占める割合85.0%）である。

なお、繰入金は166,371,617円（同割合12.1%）で、前年度と比較すると5,207,313円（3.0%）の減となっており、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比 (%)	依存財源	構成比 (%)
4	1,373,018,455	1,373,018,455	100.0	—	—
3	1,354,280,902	1,354,280,902	100.0	—	—
2	1,337,971,663	1,337,758,663	100.0	213,000	0.0

後期高齢者医療保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,167,358,000 円に対して調定額は 1,187,175,170 円、収入済額は 1,166,697,810 円で、予算現額に対する収入率は 99.9%（前年度 97.4%）、調定額に対する収入率は 98.3%（前年度 98.2%）となっている。

不納欠損額は 2,592,580 円で、前年度と比較すると 305,840 円（10.6%）の減、収入未済額は 17,884,780 円で、前年度と比較すると 677,410 円（3.9%）の増となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
4	1,167,358,000	1,187,175,170	1,166,697,810	2,592,580	17,884,780	99.9	98.3
3	1,152,944,000	1,143,308,180	1,123,202,390	2,898,420	17,207,370	97.4	98.2
増減	14,414,000	43,866,990	43,495,420	△ 305,840	677,410	2.5	0.1

令和 4 年度歳出の決算状況は、予算現額 1,375,032,000 円に対し、支出済額は 1,329,972,720 円で、執行率は 96.7%（前年度 95.0%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,298,539,497 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	1,375,032,000	1,329,972,720	0	45,059,280	96.7
3	1,385,734,000	1,316,022,734	0	69,711,266	95.0
2	1,352,497,000	1,279,805,488	0	72,691,512	94.6

(3) 介護保険事業特別会計

令和4年度の歳入歳出決算額は、予算現額6,571,218,000円に対し、

歳入決算額 6,575,953,000円 収入率 100.1%

歳出決算額 6,267,226,710円 執行率 95.4%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では10,953,064円(0.2%)とほぼ横ばい。歳出では42,609,175円(0.7%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は308,726,290円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は53,562,239円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区分 \ 年度別	4	3	2
予算現額	6,571,218,000	6,476,899,000	7,404,854,000
歳入決算額 A	6,575,953,000	6,564,999,936	6,603,303,541
歳出決算額 B	6,267,226,710	6,309,835,885	6,098,505,203
形式収支額 (A-B) C	308,726,290	255,164,051	504,798,338
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 (C-D) E	308,726,290	255,164,051	504,798,338
前年度実質収支額 F	255,164,051	504,798,338	362,379,859
単年度収支額 (E-F) G	53,562,239	△249,634,287	142,418,479

令和4年度歳入の決算状況は、予算現額6,571,218,000円に対し、調定額は6,597,136,086円、収入済額は6,575,953,000円で、予算現額に対する収入率は100.1%（前年度101.4%）、調定額に対する収入率は99.7%（前年度99.7%）となっている。

不納欠損額は6,563,588円、収入未済額は14,619,498円で、いずれも介護保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
4	6,571,218,000	6,597,136,086	6,575,953,000	6,563,588	14,619,498	100.1	99.7
3	6,476,899,000	6,587,925,793	6,564,999,936	7,863,930	15,061,927	101.4	99.7
2	7,404,854,000	6,628,634,951	6,603,303,541	8,453,402	16,878,008	89.2	99.6

収入済額の主なものは、介護保険料1,382,047,442円（歳入総額に占める割合21.0%）、国庫支出金1,532,620,059円（同割合23.3%）及び支払基金交付金1,635,299,690円（同割合24.9%）である。

なお、繰入金は847,211,477円（同割合12.9%）で、前年度と比較すると218,983,400円（34.9%）の増となっており、その内訳は一般会計繰入金785,135,000円及び基金繰入金62,076,477円である。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自主財源	構成比 (%)	依存財源	構成比 (%)
4	6,575,953,000	2,493,571,310	37.9	4,082,381,690	62.1
3	6,564,999,936	2,527,260,500	38.5	4,037,739,436	61.5
2	6,603,303,541	2,730,737,332	41.4	3,872,566,209	58.6

介護保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,346,167,000 円に対し、調定額は 1,403,230,528 円、収入済額は 1,382,047,442 円で、予算現額に対する収入率は 102.7%（前年度 101.7%）、調定額に対する収入率は 98.5%（前年度 98.4%）となっている。

不納欠損額は 6,563,588 円で、前年度と比較すると 1,300,342 円（16.5%）の減、収入未済額は 14,619,498 円で、前年度と比較すると 442,429 円（2.9%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
4	1,346,167,000	1,403,230,528	1,382,047,442	6,563,588	14,619,498	102.7	98.5
3	1,361,122,000	1,406,832,647	1,383,906,790	7,863,930	15,061,927	101.7	98.4
増減	△ 14,955,000	△ 3,602,119	△ 1,859,348	△ 1,300,342	△ 442,429	1.0	0.1

令和 4 年度歳出の決算状況は、予算現額 6,571,218,000 円に対し、支出済額は 6,267,226,710 円で、執行率は 95.4%（前年度 97.4%）である。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業 5,679,622,669 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	6,571,218,000	6,267,226,710	0	303,991,290	95.4
3	6,476,899,000	6,309,835,885	0	167,063,115	97.4
2	7,404,854,000	6,098,505,203	0	1,306,348,797	82.4

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りのないことを確認した。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額

(単位 千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	1,995,416	0	12,891	0	1,982,525
特 別 会 計	501,270	0	0	0	501,270
国民健康保険事業	149,498	0	0	0	149,498
後期高齢者医療事業	43,046	0	0	0	43,046
介護保険事業	308,726	0	0	0	308,726
合 計	2,496,686	0	12,891	0	2,483,795

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は2,483,795千円で、前年度と比較すると326,092千円(11.6%)の減である。

一般会計の実質収支額は1,982,525千円で、前年度と比較すると341,391千円(14.7%)の減、特別会計の実質収支額は501,270千円で、前年度と比較すると15,299千円(3.1%)の増である。

最近3か年の各会計実質収支額及び歳入決算額に対する実質収支額の比率は、次表のとおりである。

各会計実質収支額の比率

(単位 千円)

年度別 区 分	4		3		2	
	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)
一 般 会 計	1,982,525	7.8	2,323,916	8.6	1,633,594	5.6
特 別 会 計	501,270	3.6	485,971	3.4	715,305	5.2
国民健康保険事業	149,498	2.4	192,549	3.0	152,341	2.6
後期高齢者医療事業	43,046	3.1	38,258	2.8	58,166	4.3
介護保険事業	308,726	4.7	255,164	3.9	504,798	7.6
合 計	2,483,795	6.3	2,809,887	6.8	2,348,899	5.5

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、記載事項、計数ともに誤りのないことを確認した。

（1）公有財産

土地の決算年度末現在高は 1,187,903 m²で、前年度末現在高より 1,600 m²の増となっているが、これは公共用財産及び普通財産の増によるものである。

建物は、前年度末現在高から変更はなく 151,762 m²である。

物権（地上権）の前年度末現在高からの変更はなく 231 m²である。

有価証券は、前年度末現在額からの変更はなく 16,950 千円である。

出資による権利の前年度末現在高から変更はなく 1,060,125 千円である。

公有財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

公有財産の決算年度末現在高（額）

区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)		決算年度末現在高(額)
		増 加	減 少	
土 地 (m ²)	1,186,303	1,600	0	1,187,903
建 物 (m ²)	151,762	0	0	151,762
物 権 (m ²)	231	0	0	231
有 価 証 券 (千円)	16,950	0	0	16,950
出 資 に よ る 権 利 (千円)	1,060,125	0	0	1,060,125

(2) 物 品

物品の決算年度中の増減高は増 18 点、減 1 点となり、決算年度末現在高は、前年度より 17 点増の 799 点となっている。

(3) 基 金

基金総額の決算年度末現在高は 6,367,341,506 円で、前年度末現在高より 899,465,511 円の増となっている。

財政調整基金の決算年度末現在高は 3,038,179,157 円で、基金積立額は 1,337,548,000 円、取崩し額が 670,000,000 円であったため、前年度末現在高より 667,548,000 円の増である。

国民健康保険事業運営基金の決算年度末現在高は 346,904,262 円で、前年度末現在高より基金積立額 150,000,000 円の増である。

公共公益施設整備基金の決算年度末現在高は 1,124,073,369 円で、前年度末現在高より基金積立額 124,000,000 円の増である。

みどり基金の決算年度末現在高は 463,154,540 円で、基金積立額は 12,681,537 円、取崩し額が 8,734,510 円であったため、前年度末現在高より 3,947,027 円の増である。

介護保険事業運営基金の決算年度末現在高は 689,298,362 円で、基金積立額は 4,974,000 円、取崩し額が 62,076,477 円であったため、前年度末現在高より基金積立額 57,102,477 円の減である。

特定防衛施設周辺整備基金の決算年度末現在高は 25,000,000 円で、基金積立額及び取崩し額が同額だったため、前年度末現在高から変更はない。

ふるさと基金の決算年度末現在高は 188,876,407 円で、基金積立額は 135,551,350 円、取崩し額が 106,600,000 円であったため、前年度末現在高より基金積立額 28,951,350 円の増である。

みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金の決算年度末現在高 491,855,409 円で、基金積立額は 2,201,611 円、取崩し額が 20,080,000 円であったため、前年度末現在高より基金積立額 17,878,389 円の減である。

最近3か年の各基金の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

各基金の決算年度末現在高

(単位 円)

種 別 \ 年 度 別	4	3	2
財 政 調 整 基 金	3,038,179,157	2,370,631,157	1,924,543,157
国民健康保険事業運営基金	346,904,262	196,904,262	86,904,262
公共公益施設整備基金	1,124,073,369	1,000,073,369	73,369
み ど り 基 金	463,154,540	459,207,513	487,658,421
介護保険事業運営基金	689,298,362	746,400,839	725,389,104
特定防衛施設周辺整備基金	25,000,000	25,000,000	34,000,000
ふ る さ と 基 金	188,876,407	159,925,057	96,488,057
みんなで乗り越える新型コロナ ウイルス感染症対策基金	491,855,409	509,733,798	342,068,746
合 計	6,367,341,506	5,467,875,995	3,697,125,116

む す び

[決算概要]

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

令和4年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入 394億5,231万円、歳出 369億5,562万円となり、決算収支差引額（形式収支額）は 24億9,668万円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 24億8,379万円の黒字であり、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3億2,609万円の赤字である。

一般会計の歳入決算額は 253億6,848万円で、前年度と比較すると 16億5,621万円（6.1%）の減であった。

自主財源の主な歳入科目のうち市税は 97億2,810万円で、前年度と比較すると 1億7,763万円（1.9%）の増、分担金及び負担金は 3億9,714万円で、前年度と比較すると 2,442万円（6.6%）の増、使用料及び手数料は 3億4,842万円で、前年度と比較すると 4,095万円（10.5%）の減、繰入金は 8億5,720万円で、前年度と比較すると 1億2,705万円（17.4%）の増、繰越金は 23億2,851万円で、前年度と比較すると 6億6,139万円（39.7%）の増であった。

次に、依存財源の主な歳入科目のうち地方消費税交付金は 12億2,717万円で、前年度と比較すると 4,667万円（4.0%）の増、地方交付税は 21億7,814万円で、前年度と比較すると 9,930万円（4.8%）の増、国庫支出金は 47億2,735万円で、前年度と比較すると 9億9,717万円（17.4%）の減、県支出金は 13億8,027万円で前年度と比較すると 280万円（0.2%）の減、市債は 9億9,342万円で、前年度と比較すると 6億3,287万円（38.9%）の減であった。

なお、歳入の財源別分類では、自主財源が55.8%（前年度52.8%）、依存財源が44.2%（前年度47.2%）となった。

歳出決算額は 233億7,306万円で、前年度と比較すると 13億2,312万円（5.4%）の減であった。

義務的経費である人件費は 47億8,645万円で、前年度と比較すると 2億 5,752万円（5.7%）の増、扶助費は 52億2,397万円で、前年度と比較すると 5億974万円（8.9%）の減、公債費は 20億2,327万円で、前年度と比較すると 377万円（0.2%）の減となり、義務的経費の合計は 120億3,370万円で前年度と比べると 2億5,599万円（2.1%）の減となっている。投資的経費は 13億3,536万円で、前年度と比較すると1,333万円（1.0%）の減であった。

決算収支差引額（形式収支額）は 19億9,541万円で、翌年度に繰り越すべき財源 1,289万円を差し引いた実質収支額は 19億8,252万円の黒字となり、これから前年度実質収支額 23億2,391万円を差し引いた単年度収支額は 3億4,139万円の赤字となったが、財政調整基金の積立て・取崩し等を含めた実質単年度収支額は 3億2,615万円の黒字となっている。

地方財政状況調査等の財務比率を見ると、実質収支比率は 15.3%で前年度より 2.2ポイントマイナス、経常収支比率は 93.5%で前年度より 7.9ポイントプラス、公債費比率は 8.6%で前年度と同数であった。

次に、特別会計の歳入歳出差引額（形式収支額）の合計は 5億127万円で、翌年度に繰り越すべき財源は 0円のため、実質収支額は同額の黒字であり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,529万円の黒字となっている。

[分析・意見]

令和4年度の一般会計の決算総額は、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、昨今の原油価格・物価高騰対策や政策課題に対応するなど、歳入歳出とも令和3年度に次ぐ規模となった。

歳入は、昨年度と比して16億5,621万円の減となっているが、これは、臨時特別給付金給付事業費補助金 3億4,520万円及び前年度に終了した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 7億1,000万円の減が、新規事業である価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 2億7,603万円の増を上回ったことによる国庫支出金 9億9,717万円の減並びに奨学金財団設立にかかる寄付金10億1,000万円の減が主なものであり、歳入の根幹となる市税は、全体として景気が緩やかに回復する中、好調な企業業績や堅調な消費を背景に法人税や消費税の税収が伸びたことにより国の税収が3年連続で過去最高額となったことと同様に、本市にあっても歳入決算にプラス面で働いたことなどから、予算現額を約7億円超えて前年度の収入済額と比較し1億7,763万円の増、個人消費回復による地方消費税交付金 4,667万円の増、基準財政需要額の再算定等による地方交付税9,930万円の増等プラスとなる要因もあるが、外的な要因の歳入減等により、全体として昨年度より規模が縮小した状況になった。

世の中がコロナ禍以前の情勢に戻りつつある中で、今後も引き続き、財政対策プログラム以後の方針に沿った堅実な財政運営によって「歳入に見合った歳出」の予算管理が必要であると考えられる。また、特別会計に対する繰出金は、介護特会への繰出金が増加したため全体として約2億4千万円の増になった。今後も各特別会計の経費の内容を精査し、一般会計繰出金の縮減に努められたい。

財務比率では実質収支比率が 2.2ポイント下降し、経常収支比率に至っては、前年度の全国平均は本市と同様90%を下回る状況であったが、7.9ポイント上昇し93.5%となった。

実質収支比率は、比率が高いほど財政にゆとりを持っているといえるが、地方公共団体が営利を目的として存立しているわけではないため、民間企業のようにこの比率が大きければ大きいほど良いというものではなく、本市の財政運営として適正な水準を見据えるため、今

後の数値の推移を見守る必要がある。

経常収支比率は、昨年度と比して人件費や扶助費などの経常的経費に充当された一般財源が増加していることに起因し上昇したものであり、義務的経費が増加する中で経常的な一般財源は今後も大きな変動は少ないと考えられることから、その推移を見ることで状況の変化を捉えることにより本市の経常収支比率が、財政対策プログラム以後の数値に明らかな変化が見られたように、引き続き、現状をよく評価し、改善しながら、健全な財政運営の維持のために活用することが重要であると思われる。

一般会計歳入の約38%を占める市税は、好調な企業業績や堅調な消費を背景に法人税や消費税の税収が伸びたことなどによる市民税の増額や新型コロナウイルス対応措置の終了による固定資産税の増収が都市計画税の減収分を上回ったため、前年度を上回ることとなり、主要な安定財源となった。市税徴収率（現年分）については、徴収率99.3%の水準を維持しており、継続的な徴収不能が発生しないようにする努力を期待するものである。

令和4年度においても全国の寄附額が約16%増の過去最高を更新したふるさと納税は、本市においては納税額がこれまで右肩上がりの増加傾向を示していたが、初めて前年度を下回る結果となった。ふるさと納税という制度のあり方は別としても、「逗子市のPRをできる」点については有効な制度と考えられることから、今後も増収に向けた取組を進めるべきである。

特別会計の3会計については、次のとおりであった。

まず、特別会計の3会計については、実質収支においてそれぞれ前年度と比し3会計とも黒字であり、全体では5億127万円の黒字となっている。

そして上記に当たり、一般会計からの法定外繰入金については、国民健康保険事業特別会計が約2,210万円、後期高齢者医療事業特別会計が約870万円、介護保険事業特別会計が1,390万円それぞれ減少しており、一般会計の負担は、若干軽減された。

特に国民健康保険事業特別会計への繰入金は、赤字補てん分を5年計画で無くす途上であり、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少を考慮して中断したものの、4年度では約2千万円を削減しており、計画に従い健全化を進めている点は評価すべきである。

保険料の収納状況は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計では、納付相談や差し押さえなどによる滞納整理の取組を行ったこと等により、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

今後とも、各事業の財政健全化と被保険者の負担の公平を期するため、収納率向上に向けた取組をより一層強化し、安定的な事業運営に努められたい。

以上のとおり令和4年度においては、コロナ禍の影響等が残る中、予想に反した所得や消費等の伸びによって歳入面に恩恵を受けることとなった。また、経常収支比率が93.5%になったことなど一部の指標が前年度より悪化したものの、財政調整基金については、昨年度の残高から約6億6千万円の増となり、30億円を超えることとなった。

しかしながら、経常収支比率の悪化は、いままで絞ってきた必要とされる活動が、正常化に向かいつつあるために起こったものと考えており、ある程度の増加はやむを得ないものと考えている。

むしろ今後予定されている行政DX化や、これに伴う職員が効率的に活動できる物的設備の入替などの設備投資は必要であり、今後も経常収支比率は現状を下回る可能性は低いと考えているが、他方で100%を超えないようにするにはどうしたらよいかも重要である。

このためには、逗子市はさらに有効性・効率性・経済性（3E）を考慮した支出を行っていくべきであり、3Eの観点から疑問の残る事業の見直しや改善などの検討を継続的に行うことが必要と考えている。

これからも難しい舵取りが必要ではあるが、持続可能な自治体としての品質を示し、市民の信頼を得ながら、安全・安心で快適に暮らすことができるまちづくりを一層期待するものである。

資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表
別表 2	純計決算額年度別比較表
別表 3-1	一般会計款別歳入一覧表
別表 3-2	特別会計款別歳入一覧表
別表 4	各会計款別歳入年度別比較表
別表 5	各会計財源別年度別比較表
別表 6	市税収入状況表
別表 7	各会計款別歳出一覧表
別表 8	各会計款別歳出年度別比較表
別表 9-1～3	各会計歳出款別・節別集計表（一般会計）
別表 9-4～9	各会計歳出款別・節別集計表（特別会計）

別表1 歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	25,368,482,254	0	25,368,482,254
特別会計	14,083,831,763	1,485,299,270	12,598,532,493
国民健康保険事業	6,134,860,308	533,792,653	5,601,067,655
後期高齢者医療事業	1,373,018,455	166,371,617	1,206,646,838
介護保険事業	6,575,953,000	785,135,000	5,790,818,000
合計	39,452,314,017	1,485,299,270	37,967,014,747

別表2 純計決算額年度別比較表

区分 年度別 会計別	純計決算額			
	4	3	2	
歳入	一般会計	25,368,482,254	27,024,701,969	28,974,288,039
	特別会計	12,598,532,493	13,014,543,039	12,382,919,644
	合計	37,967,014,747	40,039,245,008	41,357,207,683
歳出	一般会計	21,887,766,528	23,454,651,737	25,888,206,061
	特別会計	13,582,562,157	13,770,111,744	13,086,576,402
	合計	35,470,328,685	37,224,763,481	38,974,782,463
差過不足引	一般会計	3,480,715,726	3,570,050,232	3,086,081,978
	特別会計	△984,029,664	△755,568,705	△703,656,758
	合計	2,496,686,062	2,814,481,527	2,382,425,220

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
23,373,065,798	1,485,299,270	21,887,766,528	1,995,416,456	3,480,715,726
13,582,562,157	0	13,582,562,157	501,269,606	△984,029,664
5,985,362,727	0	5,985,362,727	149,497,581	△384,295,072
1,329,972,720	0	1,329,972,720	43,045,735	△123,325,882
6,267,226,710	0	6,267,226,710	308,726,290	△476,408,710
36,955,627,955	1,485,299,270	35,470,328,685	2,496,686,062	2,496,686,062

(単位 円)

対 前 年 度 比 率 (%)			指 数		
4 / 3	3 / 2	2 / 元	4	3	2
93.9	93.3	144.8	88	135	100
96.8	105.1	100.4	102	106	100
94.8	96.8	127.9	92	124	100
93.3	90.6	152.6	85	138	100
98.6	105.2	96.1	104	101	100
95.3	95.5	127.4	91	122	100
97.5	115.7	101.4	113	117	100
130.2	107.4	55.1	140	59	100
88.7	118.1	134.9	105	159	100

別表3-1 一般会計款別歳入一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
一 般 会 計	1 市 税	9,024,874,000	35.6	9,913,405,908	38.8	109.8
	2 地 方 譲 与 税	92,800,000	0.4	100,829,000	0.4	108.7
	3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	0.0	4,215,000	0.0	70.3
	4 配 当 割 交 付 金	36,000,000	0.1	84,920,000	0.3	235.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	0.1	65,196,000	0.2	326.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	41,000,000	0.2	70,291,000	0.3	171.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,150,000,000	4.5	1,227,173,000	4.8	106.7
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000,000	0.1	22,016,933	0.1	169.4
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	261,000,000	1.0	288,521,000	1.1	110.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	40,000,000	0.2	55,733,000	0.2	139.3
	11 地 方 交 付 税	2,167,245,000	8.6	2,178,148,000	8.5	100.5
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	7,104,000	0.0	101.5
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	391,622,000	1.5	398,684,052	1.6	101.8
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	387,533,000	1.5	349,839,425	1.4	90.3
	15 国 庫 支 出 金	5,382,177,000	21.2	4,727,352,511	18.5	87.8
	16 県 支 出 金	1,457,938,000	5.7	1,380,271,484	5.4	94.7
	17 財 産 収 入	24,034,000	0.1	35,144,925	0.1	146.2
	18 寄 附 金	226,251,000	0.9	234,666,054	0.9	103.7
	19 繰 入 金	915,502,000	3.6	857,205,278	3.4	93.6
	20 繰 越 金	2,328,510,000	9.2	2,328,510,440	9.1	100.0
	21 諸 収 入	200,252,000	0.8	244,958,952	1.0	122.3
	22 市 債	1,194,821,000	4.7	993,421,000	3.9	83.1
	合 計	25,367,559,000	100.0	25,567,606,962	100.0	100.8

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 比 率 (%)	調 定 額 対 する 比 率 (%)	金 額	金 額	金 額
9,728,100,517	38.3	107.8	98.1	5,830,128	179,475,263	703,226,517
100,829,000	0.4	108.7	100.0	0	0	8,029,000
4,215,000	0.0	70.3	100.0	0	0	△1,785,000
84,920,000	0.3	235.9	100.0	0	0	48,920,000
65,196,000	0.3	326.0	100.0	0	0	45,196,000
70,291,000	0.3	171.4	100.0	0	0	29,291,000
1,227,173,000	4.8	106.7	100.0	0	0	77,173,000
22,016,933	0.1	169.4	100.0	0	0	9,016,933
288,521,000	1.1	110.5	100.0	0	0	27,521,000
55,733,000	0.2	139.3	100.0	0	0	15,733,000
2,178,148,000	8.6	100.5	100.0	0	0	10,903,000
7,104,000	0.0	101.5	100.0	0	0	104,000
397,141,532	1.6	101.4	99.6	0	1,542,520	5,519,532
348,426,465	1.4	89.9	99.6	4,960	1,408,000	△39,106,535
4,727,352,511	18.7	87.8	100.0	0	0	△654,824,489
1,380,271,484	5.5	94.7	100.0	0	0	△77,666,516
35,144,925	0.1	146.2	100.0	0	0	11,110,925
234,666,054	0.9	103.7	100.0	0	0	8,415,054
857,205,278	3.4	93.6	100.0	0	0	△58,296,722
2,328,510,440	9.2	100.0	100.0	0	0	440
234,095,115	0.9	116.9	95.6	0	10,863,837	33,843,115
993,421,000	3.9	83.1	100.0	0	0	△201,400,000
25,368,482,254	100.0	100.0	99.2	5,835,088	193,289,620	923,254

別表3-2 特別会計款別歳入一覽表

会計別	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1 国民健康保険料	1,236,930,000	18.4	1,526,948,028	24.1	123.4
		2 国庫支出金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
		3 県支出金	4,760,321,000	70.7	4,065,260,719	64.3	85.4
		4 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		5 繰入金	542,240,000	8.0	533,792,653	8.4	98.4
		6 繰越金	192,548,000	2.9	192,548,868	3.1	100.0
		7 諸収入	41,000	0.0	5,052,859	0.1	12,324.0
		合 計	6,732,083,000	100.0	6,323,603,127	100.0	93.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	1,167,358,000	84.9	1,187,175,170	85.2	101.7
		2 繰入金	166,371,000	12.1	166,371,617	11.9	100.0
		3 繰越金	38,258,000	2.8	38,258,168	2.8	100.0
		4 諸収入	3,045,000	0.2	1,690,860	0.1	55.5
		合 計	1,375,032,000	100.0	1,393,495,815	100.0	101.3
	会 計	介 護 保 険 事 業	1 介護保険料	1,346,167,000	20.5	1,403,230,528	21.3
2 分担金及び負担金			7,784,000	0.1	7,784,676	0.1	100.0
3 国庫支出金			1,484,361,000	22.6	1,532,620,059	23.2	103.3
4 県支出金			925,855,000	14.1	914,461,941	13.9	98.8
5 支払基金交付金			1,703,755,000	25.9	1,635,299,690	24.8	96.0
6 財産収入			1,000	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金			847,211,000	12.9	847,211,477	12.8	100.0
8 繰越金			255,164,000	3.9	255,164,051	3.9	100.0
9 諸収入			920,000	0.0	1,363,664	0.0	148.2
合 計			6,571,218,000	100.0	6,597,136,086	100.0	100.4
特別会計の合計		14,678,333,000	—	14,314,235,028	—	97.5	
一般・特別会計の合計		40,045,892,000	—	39,881,841,990	—	99.6	

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	調 定 額 に対する 比率(%)	金 額	金 額	金 額
1,338,205,209	21.8	108.2	87.6	20,694,200	168,048,619	101,275,209
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△2,000
4,065,260,719	66.3	85.4	100.0	0	0	△695,060,281
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
533,792,653	8.7	98.4	100.0	0	0	△8,447,347
192,548,868	3.1	100.0	100.0	0	0	868
5,052,859	0.1	12,324.0	100.0	0	0	5,011,859
6,134,860,308	100.0	91.1	97.0	20,694,200	168,048,619	△597,222,692
1,166,697,810	85.0	99.9	98.3	2,592,580	17,884,780	△660,190
166,371,617	12.1	100.0	100.0	0	0	617
38,258,168	2.8	100.0	100.0	0	0	168
1,690,860	0.1	55.5	100.0	0	0	△1,354,140
1,373,018,455	100.0	99.9	98.5	2,592,580	17,884,780	△2,013,545
1,382,047,442	21.0	102.7	98.5	6,563,588	14,619,498	35,880,442
7,784,676	0.1	100.0	100.0	0	0	676
1,532,620,059	23.3	103.3	100.0	0	0	48,259,059
914,461,941	13.9	98.8	100.0	0	0	△11,393,059
1,635,299,690	24.9	96.0	100.0	0	0	△68,455,310
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
847,211,477	12.9	100.0	100.0	0	0	477
255,164,051	3.9	100.0	100.0	0	0	51
1,363,664	0.0	148.2	100.0	0	0	443,664
6,575,953,000	100.0	100.1	99.7	6,563,588	14,619,498	4,735,000
14,083,831,763	—	95.9	98.4	29,850,368	200,552,897	△594,501,237
39,452,314,017	—	98.5	98.9	35,685,456	393,842,517	△593,577,983

別表4 各会計款別歳入年度別比較表

会計別	款別	区分	収 入 済 額		
		年度別	4	3	2
一	1	市 税	9,728,100,517	9,550,461,373	9,545,339,004
	2	地 方 譲 与 税	100,829,000	100,595,000	99,163,000
	3	利 子 割 交 付 金	4,215,000	6,020,000	7,229,000
	4	配 当 割 交 付 金	84,920,000	89,576,000	61,120,000
	5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,196,000	113,878,000	72,365,000
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	70,291,000	43,188,000	15,178,000
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,227,173,000	1,180,501,000	1,080,760,000
	8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	27,553
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	22,016,933	18,476,048	17,273,000
	般	9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	288,521,000	282,541,000
10		地 方 特 例 交 付 金	55,733,000	110,296,000	54,995,000
11		地 方 交 付 税	2,178,148,000	2,078,847,000	1,428,887,000
12		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,104,000	7,763,000	8,893,000
13		分 担 金 及 び 負 担 金	397,141,532	372,717,902	377,901,875
14		使 用 料 及 び 手 数 料	348,426,465	389,386,081	395,015,848
15		国 庫 支 出 金	4,727,352,511	5,724,530,827	9,784,656,985
16		県 支 出 金	1,380,271,484	1,383,072,389	1,390,716,599
17		財 産 収 入	35,144,925	48,620,180	46,334,395
18		寄 附 金	234,666,054	1,273,758,857	207,152,351
計	19	繰 入 金	857,205,278	730,149,464	1,260,572,400
	20	繰 越 金	2,328,510,440	1,667,119,832	1,345,345,938
	21	諸 収 入	234,095,115	226,908,016	238,867,091
	22	市 債	993,421,000	1,626,296,000	1,249,859,000
		一 般 会 計 の 合 計	25,368,482,254	27,024,701,969	28,974,288,039

(単位 円)

会計別	区分 年度別	収 入 済 額			
		4	3	2	
款 別					
特 別 会 計	国民健康 保 険 事 業	1 国民健康保険料	1,338,205,209	1,301,311,172	1,272,389,100
		2 国庫支出金	0	4,876,000	25,229,000
		3 県支出金	4,065,260,719	4,324,485,940	3,993,761,336
		4 財産収入	0	0	0
		5 繰入金	533,792,653	550,770,862	542,254,966
		6 繰越金	192,548,868	152,340,875	19,784,146
		7 諸収入	5,052,859	3,017,144	7,188,038
		合 計	6,134,860,308	6,336,801,993	5,860,606,586
	後期高齢者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	1,166,697,810	1,123,202,390	1,129,457,630
		2 繰入金	166,371,617	171,578,930	168,533,180
		3 繰越金	38,258,168	58,166,175	38,727,198
		4 諸収入	1,690,860	1,333,407	1,040,655
		5 国庫支出金	—	—	213,000
		合 計	1,373,018,455	1,354,280,902	1,337,971,663
会 計	介 護 保 険 事 業	1 介護保険料	1,382,047,442	1,383,906,790	1,394,052,153
		2 分担金及び負担金	7,784,676	7,160,195	7,153,704
		3 国庫支出金	1,532,620,059	1,518,386,931	1,441,876,194
		4 県支出金	914,461,941	879,889,927	882,498,987
		5 支払基金交付金	1,635,299,690	1,639,462,578	1,548,191,028
		6 財産収入	0	0	0
		7 繰入金	847,211,477	628,228,077	965,831,116
		8 繰越金	255,164,051	504,798,338	362,379,859
		9 諸収入	1,363,664	3,167,100	1,320,500
		合 計	6,575,953,000	6,564,999,936	6,603,303,541
特別会計の合計		14,083,831,763	14,256,082,831	13,801,881,790	
一 般 ・ 特 別 会 計 の 合 計		39,452,314,017	41,280,784,800	42,776,169,829	

別表5 各会計財源別年度別比較表

会計別	区分 年度	決算額		
		4	3	2
一般会計	自主財源	14,163,290,326	14,259,121,705	13,416,528,902
	1 市 税	9,728,100,517	9,550,461,373	9,545,339,004
	13 分担金及び負担金	397,141,532	372,717,902	377,901,875
	14 使用料及び手数料	348,426,465	389,386,081	395,015,848
	17 財産収入	35,144,925	48,620,180	46,334,395
	18 寄附金	234,666,054	1,273,758,857	207,152,351
	19 繰入金	857,205,278	730,149,464	1,260,572,400
	20 繰越金	2,328,510,440	1,667,119,832	1,345,345,938
	21 諸収入	234,095,115	226,908,016	238,867,091
	依存財源	11,205,191,928	12,765,580,264	15,557,759,137
	2 地方譲与税	100,829,000	100,595,000	99,163,000
	3 利子割交付金	4,215,000	6,020,000	7,229,000
	4 配当割交付金	84,920,000	89,576,000	61,120,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	65,196,000	113,878,000	72,365,000
	6 法人事業税交付金	70,291,000	43,188,000	15,178,000
	7 地方消費税交付金	1,227,173,000	1,180,501,000	1,080,760,000
	8 自動車取得税交付金	—	—	27,553
	8 環境性能割交付金	22,016,933	18,476,048	17,273,000
	9 国有提供施設等所在市助成交付金	288,521,000	282,541,000	286,636,000
	10 地方特例交付金	55,733,000	110,296,000	54,995,000
	11 地方交付税	2,178,148,000	2,078,847,000	1,428,887,000
12 交通安全対策特別交付金	7,104,000	7,763,000	8,893,000	
15 国庫支出金	4,727,352,511	5,724,530,827	9,784,656,985	
16 県支出金	1,380,271,484	1,383,072,389	1,390,716,599	
22 市債	993,421,000	1,626,296,000	1,249,859,000	
	合計	25,368,482,254	27,024,701,969	28,974,288,039

(単位 円)

会計別	区分		決算額			
	年度	款別	4	3	2	
特別会計	国民健康保険事業	自主財源	2,069,599,589	2,007,440,053	1,841,616,250	
		1 国民健康保険料	1,338,205,209	1,301,311,172	1,272,389,100	
		4 財産収入	0	0	0	
		5 繰入金	533,792,653	550,770,862	542,254,966	
		6 繰越金	192,548,868	152,340,875	19,784,146	
		7 諸収入	5,052,859	3,017,144	7,188,038	
		依存財源	4,065,260,719	4,329,361,940	4,018,990,336	
		2 国庫支出金	0	4,876,000	25,229,000	
		3 県支出金	4,065,260,719	4,324,485,940	3,993,761,336	
		合計	6,134,860,308	6,336,801,993	5,860,606,586	
		後期高齢者医療事業	自主財源	1,373,018,455	1,354,280,902	1,337,758,663
			1 後期高齢者医療保険料	1,166,697,810	1,123,202,390	1,129,457,630
			2 繰入金	166,371,617	171,578,930	168,533,180
	3 繰越金		38,258,168	58,166,175	38,727,198	
	4 諸収入		1,690,860	1,333,407	1,040,655	
	依存財源		—	—	213,000	
	5 国庫支出金		—	—	213,000	
	合計	1,373,018,455	1,354,280,902	1,337,971,663		
	介護保険事業	自主財源	2,493,571,310	2,527,260,500	2,730,737,332	
1 介護保険料		1,382,047,442	1,383,906,790	1,394,052,153		
2 分担金及び負担金		7,784,676	7,160,195	7,153,704		
6 財産収入		0	0	0		
7 繰入金		847,211,477	628,228,077	965,831,116		
8 繰越金		255,164,051	504,798,338	362,379,859		
9 諸収入		1,363,664	3,167,100	1,320,500		
依存財源		4,082,381,690	4,037,739,436	3,872,566,209		
3 国庫支出金		1,532,620,059	1,518,386,931	1,441,876,194		
4 県支出金		914,461,941	879,889,927	882,498,987		
5 支払基金交付金		1,635,299,690	1,639,462,578	1,548,191,028		
合計		6,575,953,000	6,564,999,936	6,603,303,541		

別表6 市税収入状況表

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	4,795,000,000	53.3	5,471,943,330	56.1	114.1	5,433,929,477	56.1
	固 定 資 産 税	3,305,874,000	36.8	3,367,818,700	34.5	101.9	3,341,903,216	34.5
	軽 自 動 車 税	60,500,000	0.7	69,832,400	0.7	115.4	69,348,500	0.7
	市 た ば こ 税	250,000,000	2.8	257,956,002	2.7	103.2	257,956,002	2.7
	都 市 計 画 税	575,000,000	6.4	581,849,600	6.0	101.2	576,815,534	6.0
	計	8,986,374,000	100.0	9,749,400,032	100.0	108.5	9,679,952,729	100.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	20,000,000	51.9	86,169,361	52.5	430.8	23,811,770	49.5
	固 定 資 産 税	14,000,000	36.4	60,631,619	37.0	433.1	18,576,069	38.6
	軽 自 動 車 税	500,000	1.3	1,128,680	0.7	225.7	216,570	0.4
	都 市 計 画 税	4,000,000	10.4	16,076,216	9.8	401.9	5,543,379	11.5
	計	38,500,000	100.0	164,005,876	100.0	426.0	48,147,788	100.0
合 計	市 民 税	4,815,000,000	53.3	5,558,112,691	56.1	115.4	5,457,741,247	56.1
	固 定 資 産 税	3,319,874,000	36.8	3,428,450,319	34.6	103.3	3,360,479,285	34.5
	軽 自 動 車 税	61,000,000	0.7	70,961,080	0.7	116.3	69,565,070	0.7
	市 た ば こ 税	250,000,000	2.8	257,956,002	2.6	103.2	257,956,002	2.7
	都 市 計 画 税	579,000,000	6.4	597,925,816	6.0	103.3	582,358,913	6.0
	計	9,024,874,000	100.0	9,913,405,908	100.0	109.8	9,728,100,517	100.0

(単位 円)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 比率(%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
113.3	99.3	0	0.0	0.0	38,013,853	54.7	0.7	638,929,477	13.3
101.1	99.2	0	0.0	0.0	25,915,484	37.3	0.8	36,029,216	1.1
114.6	99.3	0	0.0	0.0	483,900	0.7	0.7	8,848,500	14.6
103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,956,002	3.2
100.3	99.1	0	0.0	0.0	5,034,066	7.3	0.9	1,815,534	0.3
107.7	99.3	0	0.0	0.0	69,447,303	100.0	0.7	693,578,729	7.7
119.1	27.6	4,330,531	74.3	5.0	58,027,060	52.7	67.4	3,811,770	19.1
132.7	30.6	1,133,816	19.4	1.9	40,921,734	37.2	67.5	4,576,069	32.7
43.3	19.2	155,000	2.7	13.7	757,110	0.7	67.1	△283,430	△56.7
138.6	34.5	210,781	3.6	1.3	10,322,056	9.4	64.2	1,543,379	38.6
125.1	29.4	5,830,128	100.0	3.5	110,027,960	100.0	67.1	9,647,788	25.1
113.3	98.2	4,330,531	74.3	0.1	96,040,913	53.5	1.7	642,741,247	13.3
101.2	98.0	1,133,816	19.4	0.0	66,837,218	37.2	2.0	40,605,285	1.2
114.0	98.0	155,000	2.7	0.2	1,241,010	0.7	1.8	8,565,070	14.0
103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,956,002	3.2
100.6	97.4	210,781	3.6	0.0	15,356,122	8.6	2.6	3,358,913	0.6
107.8	98.1	5,830,128	100.0	0.1	179,475,263	100.0	1.8	703,226,517	7.8

別表7 各会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
一般 会計	1 議会費	224,369,000	0.9	212,588,765	0.9	94.7	
	2 総務費	4,778,522,000	18.8	4,616,089,830	19.7	96.6	
	3 民生費	10,383,823,000	40.9	9,379,638,166	40.1	90.3	
	4 衛生費	3,209,743,000	12.7	2,727,526,500	11.7	85.0	
	5 農林水産業費	25,123,000	0.1	24,550,843	0.1	97.7	
	6 商工費	116,758,000	0.5	112,140,560	0.5	96.0	
	7 土木費	1,711,623,000	6.8	1,544,306,742	6.6	90.2	
	8 消防費	1,149,907,000	4.5	1,119,267,358	4.8	97.3	
	9 教育費	1,729,163,000	6.8	1,610,478,033	6.9	93.1	
	10 公債費	2,035,686,000	8.0	2,026,479,001	8.7	99.5	
	11 予備費	2,842,000	0.0	0	0.0	0.0	
	合計	25,367,559,000	100.0	23,373,065,798	100.0	92.1	
特別 会計	国民健康保険事業	1 総務費	97,323,000	1.5	92,280,147	1.5	94.8
		2 保険給付費	4,715,755,000	70.0	4,000,939,844	66.9	84.8
		3 国民健康保険事業費納付金	1,697,914,000	25.2	1,689,043,999	28.2	99.5
		4 共同事業拠出金	1,000	0.0	117	0.0	11.7
		5 保健事業費	53,494,000	0.8	39,301,807	0.7	73.5
		6 基金積立金	150,001,000	2.2	150,000,000	2.5	100.0
		7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		8 諸支出金	13,973,000	0.2	13,796,813	0.2	98.7
		9 予備費	3,621,000	0.1	0	0.0	0.0
	合計	6,732,083,000	100.0	5,985,362,727	100.0	88.9	
後期高齢者 医療事業	1 総務費	31,597,000	2.3	29,889,793	2.3	94.6	
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,335,395,000	97.1	1,298,539,497	97.6	97.2	
	3 諸支出金	3,040,000	0.2	1,543,430	0.1	50.8	
	4 予備費	5,000,000	0.4	0	0.0	0.0	
	合計	1,375,032,000	100.0	1,329,972,720	100.0	96.7	
	介護保険事業	1 総務費	157,775,000	2.4	124,565,357	2.0	79.0
		2 保険給付費	6,082,583,000	92.5	5,888,965,117	94.0	96.8
3 地域支援事業費		267,975,000	4.1	195,162,725	3.1	72.8	
4 基金積立金		4,974,000	0.1	4,974,000	0.1	100.0	
5 諸支出金		56,911,000	0.9	53,559,511	0.8	94.1	
6 予備費		1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
合計	6,571,218,000	100.0	6,267,226,710	100.0	95.4		
特別会計の合計		14,678,333,000	—	13,582,562,157	—	92.5	
一般・特別会計の合計		40,045,892,000	—	36,955,627,955	—	92.3	

(単位 円)

翌年度繰越額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0	0	11,780,235	0.6	5.3	11,780,235	5.3
0	3,520,000	0	3,520,000	158,912,170	8.7	3.3	162,432,170	3.4
0	69,262,000	0	69,262,000	934,922,834	51.2	9.0	1,004,184,834	9.7
0	34,461,000	0	34,461,000	447,755,500	24.5	13.9	482,216,500	15.0
0	0	0	0	572,157	0.0	2.3	572,157	2.3
0	0	0	0	4,617,440	0.2	4.0	4,617,440	4.0
0	60,228,000	0	60,228,000	107,088,258	5.9	6.3	167,316,258	9.8
0	0	0	0	30,639,642	1.7	2.7	30,639,642	2.7
0	0	0	0	118,684,967	6.5	6.9	118,684,967	6.9
0	0	0	0	9,206,999	0.5	0.5	9,206,999	0.5
0	0	0	0	2,842,000	0.2	100.0	2,842,000	100.0
0	167,471,000	0	167,471,000	1,827,022,202	100.0	7.2	1,994,493,202	7.9
0	0	0	0	5,042,853	0.7	5.2	5,042,853	5.2
0	0	0	0	714,815,156	95.7	15.2	714,815,156	15.2
0	0	0	0	8,870,001	1.2	0.5	8,870,001	0.5
0	0	0	0	883	0.0	88.3	883	88.3
0	0	0	0	14,192,193	1.9	26.5	14,192,193	26.5
0	0	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0
0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	100.0
0	0	0	0	176,187	0.0	1.3	176,187	1.3
0	0	0	0	3,621,000	0.5	100.0	3,621,000	100.0
0	0	0	0	746,720,273	100.0	11.1	746,720,273	11.1
0	0	0	0	1,707,207	3.8	5.4	1,707,207	5.4
0	0	0	0	36,855,503	81.8	2.8	36,855,503	2.8
0	0	0	0	1,496,570	3.3	49.2	1,496,570	49.2
0	0	0	0	5,000,000	11.1	100.0	5,000,000	100.0
0	0	0	0	45,059,280	100.0	3.3	45,059,280	3.3
0	0	0	0	33,209,643	10.9	21.0	33,209,643	21.0
0	0	0	0	193,617,883	63.7	3.2	193,617,883	3.2
0	0	0	0	72,812,275	24.0	27.2	72,812,275	27.2
0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	3,351,489	1.1	5.9	3,351,489	5.9
0	0	0	0	1,000,000	0.3	100.0	1,000,000	100.0
0	0	0	0	303,991,290	100.0	4.6	303,991,290	4.6
0	0	0	0	1,095,770,843	—	7.5	1,095,770,843	7.5
0	167,471,000	0	167,471,000	2,922,793,045	—	7.3	3,090,264,045	7.7

別表8 各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	支出額		
		4	3	2
一般 會計	1 議会費	212,588,765	220,376,427	218,848,270
	2 総務費	4,616,089,830	4,952,485,989	10,487,576,635
	3 民生費	9,379,638,166	9,330,203,327	8,376,145,127
	4 衛生費	2,727,526,500	2,495,717,777	1,719,801,610
	5 農林水産業費	24,550,843	26,154,580	17,055,186
	6 商工費	112,140,560	240,087,067	438,706,343
	7 土木費	1,544,306,742	1,949,243,985	1,499,854,163
	8 消防費	1,119,267,358	1,070,385,830	1,038,448,943
	9 教育費	1,610,478,033	2,381,279,944	1,551,282,959
	10 公債費	2,026,479,001	2,030,256,603	1,959,448,971
	11 予備費	0	0	0
		合計	23,373,065,798	24,696,191,529

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	支出 済 額			
		4	3	2	
特 別	国民健康保険事業	1 総務費	92,280,147	93,767,547	94,598,992
	2 保険給付費	4,000,939,844	4,262,835,742	3,929,280,916	
	3 国民健康保険事業費納付金	1,689,043,999	1,628,133,661	1,590,318,375	
	4 共同事業拠出金	117	89	705	
	5 保健事業費	39,301,807	38,443,412	33,715,723	
	6 基金積立金	150,000,000	110,000,000	50,000,000	
	7 公債費	0	0	0	
	8 諸支出金	13,796,813	11,072,674	10,351,000	
	9 予備費	0	0	0	
	合計	5,985,362,727	6,144,253,125	5,708,265,711	
会 計	後期高齢者医療事業	1 総務費	29,889,793	36,608,794	38,202,518
	2 後期高齢者医療 広域連合者納付金	1,298,539,497	1,277,746,160	1,240,269,710	
	3 諸支出金	1,543,430	1,667,780	1,333,260	
	4 予備費	0	0	0	
	合計	1,329,972,720	1,316,022,734	1,279,805,488	
介 護 保 険 事 業	1 総務費	124,565,357	144,765,815	129,090,996	
	2 保険給付費	5,888,965,117	5,796,032,515	5,611,849,482	
	3 地域支援事業費	195,162,725	193,163,762	311,981,258	
	4 基金積立金	4,974,000	130,049,812	5,279,000	
	5 諸支出金	53,559,511	45,823,981	40,304,467	
	6 予備費	0	0	0	
	合計	6,267,226,710	6,309,835,885	6,098,505,203	
特別会計の合計		13,582,562,157	13,770,111,744	13,086,576,402	
一般・特別会計の合計		36,955,627,955	38,466,303,273	40,393,744,609	

別表9-1

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		一 般					
款 別 節 別		1 議 会 費			2 総 務 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	93,883,000	92,064,587	98.1	90,762,000	81,562,957	89.9
2	給 料	19,908,000	19,907,400	100.0	449,139,000	444,442,555	99.0
3	職 員 手 当 等	54,680,000	49,468,129	90.5	800,002,000	795,717,549	99.5
4	共 済 費	34,723,000	34,422,374	99.1	270,925,000	253,886,328	93.7
5	災 害 補 償 費	0	0	0.0	300,000	103,882	34.6
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	2,327,000	1,800,960	77.4
9	旅 費	215,000	122,700	57.1	3,480,000	1,606,750	46.2
10	交 際 費	450,000	80,700	17.9	475,000	52,175	11.0
11	需 用 費	844,000	771,881	91.5	102,499,000	93,290,564	91.0
12	役 務 費	1,203,000	1,157,219	96.2	52,063,000	45,754,571	87.9
13	委 託 料	9,640,000	6,868,142	71.2	829,818,000	783,237,423	94.4
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,087,000	4,004,990	98.0	213,700,000	197,033,632	92.2
15	工 事 請 負 費	0	0	0.0	212,807,000	198,897,269	93.5
16	原 材 料 費	0	0	0.0	40,000	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	0	0	0.0	3,551,000	3,488,287	98.2
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,736,000	3,720,643	78.6	81,101,000	55,203,544	68.1
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	41,199,000	35,687,223	86.6
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	1,624,305,000	1,624,300,961	100.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	0	0	0.0	29,000	23,200	80.0
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
	(予 備 費)	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	224,369,000	212,588,765	94.7	4,778,522,000	4,616,089,830	96.6

(単位 円)

会			計		
3 民 生 費			4 衛 生 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
227,461,000	214,588,735	94.3	60,454,000	52,213,232	86.4
272,804,000	264,681,459	97.0	247,594,000	243,933,651	98.5
231,804,000	224,265,452	96.7	220,938,000	212,608,302	96.2
93,237,000	92,022,919	98.7	87,059,000	85,407,609	98.1
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
15,370,000	8,811,360	57.3	37,287,000	32,518,680	87.2
7,830,000	6,288,820	80.3	2,976,000	1,739,150	58.4
0	0	0.0	0	0	0.0
59,537,000	55,117,418	92.6	198,506,000	183,895,592	92.6
24,291,000	19,985,151	82.3	26,308,000	21,909,627	83.3
559,335,000	517,320,185	92.5	1,631,980,000	1,252,060,303	76.7
36,235,000	28,365,038	78.3	49,549,000	29,181,866	58.9
18,079,000	11,011,332	60.9	258,210,000	241,398,970	93.5
0	0	0.0	88,000	88,000	100.0
—	—	—	—	—	—
4,257,000	3,730,320	87.6	9,042,000	6,444,900	71.3
1,928,042,000	1,582,864,051	82.1	106,893,000	93,140,624	87.1
5,116,441,000	4,571,274,072	89.3	2,000,000	284,692	14.2
1,000	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	20,919,000	20,919,000	100.0
295,271,000	293,931,084	99.5	248,803,000	248,758,502	100.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
82,000	81,500	99.4	1,137,000	1,023,800	90.0
1,493,746,000	1,485,299,270	99.4	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
10,383,823,000	9,379,638,166	90.3	3,209,743,000	2,727,526,500	85.0

会 計 別		一 般					
款 別 節 別		5 農林水産業費			6 商 工 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	0	0	0.0	4,177,000	3,650,504	87.4
2	給 料	6,304,000	6,303,000	100.0	19,154,000	18,852,007	98.4
3	職 員 手 当 等	5,057,000	4,965,512	98.2	16,323,000	16,071,547	98.5
4	共 済 費	2,722,000	2,423,451	89.0	6,685,000	6,412,093	95.9
5	災 害 補 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	20,000	14,480	72.4	228,000	144,720	63.5
10	交 際 費	0	0	0.0	0	0	0.0
11	需 用 費	1,071,000	897,296	83.8	1,880,000	1,382,204	73.5
12	役 務 費	2,000	1,454	72.7	130,000	77,573	59.7
13	委 託 料	2,498,000	2,497,150	100.0	4,047,000	3,491,312	86.3
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0.0	38,000	37,092	97.6
15	工 事 請 負 費	0	0	0.0	2,751,000	2,218,700	80.7
16	原 材 料 費	0	0	0.0	0	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	0	0	0.0	0	0	0.0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,449,000	7,448,500	100.0	41,345,000	39,802,808	96.3
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0	0.0	20,000,000	20,000,000	100.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	0	0	0.0	0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
	(予 備 費)	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	25,123,000	24,550,843	97.7	116,758,000	112,140,560	96.0

(単位 円)

会			計		
7 土 木 費			8 消 防 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
30,796,000	29,453,168	95.6	16,570,000	13,765,100	83.1
111,889,000	111,760,130	99.9	335,589,000	334,852,806	99.8
96,041,000	91,800,467	95.6	310,529,000	303,977,754	97.9
40,649,000	39,648,401	97.5	123,255,000	121,769,471	98.8
0	0	0.0	1,000	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
616,000	242,274	39.3	2,407,000	1,717,000	71.3
1,125,000	725,400	64.5	774,000	501,110	64.7
0	0	0.0	95,000	20,000	21.1
33,878,000	31,930,041	94.3	55,099,000	52,604,297	95.5
3,542,000	3,335,037	94.2	6,223,000	5,941,880	95.5
252,055,000	244,285,239	96.9	79,107,000	73,044,683	92.3
17,525,000	16,725,821	95.4	8,997,000	8,714,417	96.9
380,746,000	307,315,439	80.7	90,931,000	86,624,041	95.3
2,218,000	2,095,721	94.5	140,000	139,983	100.0
—	—	—	—	—	—
3,660,000	2,679,160	73.2	98,506,000	97,383,371	98.9
172,318,000	98,588,352	57.2	20,465,000	16,994,745	83.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
3,173,000	2,339,255	73.7	312,000	311,300	99.8
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
12,682,000	12,681,537	100.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
102,000	93,300	91.5	907,000	905,400	99.8
548,608,000	548,608,000	100.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
1,711,623,000	1,544,306,742	90.2	1,149,907,000	1,119,267,358	97.3

会 計 別		一 般					
款 別 節 別		9 教 育 費			10 公 債 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	177,210,000	169,728,717	95.8	0	0	0.0
2	給 料	218,691,000	214,853,040	98.2	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	166,601,000	162,218,355	97.4	0	0	0.0
4	共 済 費	64,372,000	63,242,367	98.2	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	1,000	0	0.0	0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	6,743,000	5,596,700	83.0	0	0	0.0
9	旅 費	7,311,000	6,285,334	86.0	0	0	0.0
10	交 際 費	203,000	20,000	9.9	0	0	0.0
11	需 用 費	200,452,000	193,043,990	96.3	0	0	0.0
12	役 務 費	17,385,000	16,162,564	93.0	0	0	0.0
13	委 託 料	324,567,000	297,208,464	91.6	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	167,627,000	157,544,920	94.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	293,576,000	251,092,655	85.5	0	0	0.0
16	原 材 料 費	1,234,000	1,124,453	91.1	0	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	2,712,000	2,681,730	98.9	0	0	0.0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	41,222,000	38,622,586	93.7	0	0	0.0
20	扶 助 費	39,205,000	31,002,358	79.1	0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	2,035,686,000	2,026,479,001	99.5
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	51,000	49,800	97.6	0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
	(予 備 費)	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	1,729,163,000	1,610,478,033	93.1	2,035,686,000	2,026,479,001	99.5

(単位 円)

会			計			
11 予 備 費			合			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	701,313,000	657,027,000	93.7	2.8
0	0	0.0	1,681,072,000	1,659,586,048	98.7	7.1
0	0	0.0	1,901,975,000	1,861,093,067	97.9	8.0
0	0	0.0	723,627,000	699,235,013	96.6	3.0
0	0	0.0	302,000	103,882	34.4	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	64,750,000	50,686,974	78.3	0.2
0	0	0.0	23,959,000	17,428,464	72.7	0.1
0	0	0.0	1,223,000	172,875	14.1	0.0
0	0	0.0	653,766,000	612,933,283	93.8	2.6
0	0	0.0	131,147,000	114,325,076	87.2	0.5
0	0	0.0	3,693,047,000	3,180,012,901	86.1	13.6
0	0	0.0	497,758,000	441,607,776	88.7	1.9
0	0	0.0	1,257,100,000	1,098,558,406	87.4	4.7
0	0	0.0	3,720,000	3,448,157	92.7	0.0
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	121,728,000	116,407,768	95.6	0.5
0	0	0.0	2,403,571,000	1,936,385,853	80.6	8.3
0	0	0.0	5,157,646,000	4,602,561,122	89.2	19.7
0	0	0.0	20,001,000	20,000,000	100.0	0.1
0	0	0.0	24,404,000	23,569,555	96.6	0.1
0	0	0.0	2,620,959,000	2,604,855,810	99.4	11.1
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	1,636,987,000	1,636,982,498	100.0	7.0
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	2,308,000	2,177,000	94.3	0.0
0	0	0.0	2,042,354,000	2,033,907,270	99.6	8.7
2,842,000	0	0.0	2,842,000	0	0.0	0.0
2,842,000	0	0.0	25,367,559,000	23,373,065,798	92.1	100.0

別表9-4

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
款 別 節 別		1 総 務 費			2 保 険 給 付 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	11,354,000	10,578,909	93.2	0	0	0.0
2	給 料	24,644,000	23,916,394	97.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	21,868,000	20,973,475	95.9	0	0	0.0
4	共 済 費	8,940,000	8,450,490	94.5	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	321,000	242,280	75.5	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,330,000	1,063,823	80.0	0	0	0.0
12	役 務 費	6,308,000	5,524,306	87.6	14,013,000	9,777,477	69.8
13	委 託 料	21,360,000	20,344,988	95.2	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	144,000	143,370	99.6	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,054,000	1,042,112	98.9	4,701,742,000	3,991,162,367	84.9
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	(予 備 費)	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	97,323,000	92,280,147	94.8	4,715,755,000	4,000,939,844	84.8

(単位 円)

事業特別会計					
3 国民健康保険事業費納付金			4 共同事業拠出金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,697,914,000	1,689,043,999	99.5	1,000	117	11.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
1,697,914,000	1,689,043,999	99.5	1,000	117	11.7

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
款 別 節 別		5 保 健 事 業 費			6 基 金 積 立 金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	1,743,000	1,048,501	60.2	0	0	0.0
2	給 料	0	0	0.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	0	0	0.0
4	共 済 費	0	0	0.0	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	203,000	67,260	33.1	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,852,000	1,542,274	83.3	0	0	0.0
12	役 務 費	4,551,000	4,049,723	89.0	0	0	0.0
13	委 託 料	45,055,000	32,504,619	72.1	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	90,000	89,430	99.4	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	150,001,000	150,000,000	100.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	(予 備 費)	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	53,494,000	39,301,807	73.5	150,001,000	150,000,000	100.0

(単位 円)

事業特別会計					
7 公債費			8 諸支出金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,000	0	0.0	13,973,000	13,796,813	98.7
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
1,000	0	0.0	13,973,000	13,796,813	98.7

会計別		国民健康保険事業特別会計						
節別	款別	9 予備費			合 計			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
1	報酬	0	0	0.0	13,097,000	11,627,410	88.8	0.2
2	給料	0	0	0.0	24,644,000	23,916,394	97.0	0.4
3	職員手当等	0	0	0.0	21,868,000	20,973,475	95.9	0.4
4	共済費	0	0	0.0	8,940,000	8,450,490	94.5	0.1
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—	—	—
8	報償費	—	—	—	—	—	—	—
9	旅費	0	0	0.0	524,000	309,540	59.1	0.0
10	交際費	—	—	—	—	—	—	—
11	需用費	0	0	0.0	3,182,000	2,606,097	81.9	0.1
12	役務費	0	0	0.0	24,872,000	19,351,506	77.8	0.3
13	委託料	0	0	0.0	66,415,000	52,849,607	79.6	0.9
14	使用料及び賃借料	0	0	0.0	234,000	232,800	99.5	0.0
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—	—
19	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	6,400,711,000	5,681,248,595	88.8	94.9
20	扶助費	—	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	—
22	補償補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—
23	償還金利子及び割引料	0	0	0.0	13,974,000	13,796,813	98.7	0.2
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
25	積立金	0	0	0.0	150,001,000	150,000,000	100.0	2.5
26	寄附金	—	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—	—
	(予備費)	3,621,000	0	0.0	3,621,000	0	0.0	0.0
	合計	3,621,000	0	0.0	6,732,083,000	5,985,362,727	88.9	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		後 期 高 齢 者					
款 別 節 別		1 総 務 費			2 後期高齢者医療広域連合納付金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	5,226,000	5,125,800	98.1	0	0	0.0
2	給 料	4,399,000	4,306,529	97.9	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	4,582,000	3,918,050	85.5	0	0	0.0
4	共 済 費	2,065,000	1,759,933	85.2	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	135,000	320	0.2	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	710,000	708,872	99.8	0	0	0.0
12	役 務 費	2,554,000	2,321,959	90.9	0	0	0.0
13	委 託 料	8,135,000	7,957,730	97.8	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,791,000	3,790,600	100.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	1,335,395,000	1,298,539,497	97.2
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	(予 備 費)	0	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	31,597,000	29,889,793	94.6	1,335,395,000	1,298,539,497	97.2

(単位 円)

医 療 事 業 特 別 会 計									
3 諸 支 出 金			4 予 備 費			合 計			
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0	5,226,000	5,125,800	98.1	0.4
0	0	0.0	0	0	0.0	4,399,000	4,306,529	97.9	0.3
0	0	0.0	0	0	0.0	4,582,000	3,918,050	85.5	0.3
0	0	0.0	0	0	0.0	2,065,000	1,759,933	85.2	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	135,000	320	0.2	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	710,000	708,872	99.8	0.1
0	0	0.0	0	0	0.0	2,554,000	2,321,959	90.9	0.2
0	0	0.0	0	0	0.0	8,135,000	7,957,730	97.8	0.6
0	0	0.0	0	0	0.0	3,791,000	3,790,600	100.0	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	1,335,395,000	1,298,539,497	97.2	97.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,543,430	50.8	0	0	0.0	3,040,000	1,543,430	50.8	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0.0
3,040,000	1,543,430	50.8	5,000,000	0	0.0	1,375,032,000	1,329,972,720	96.7	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		介護			保険			事
節別	款別	1 総務費			2 保険給付費			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	
1	報酬	25,104,000	21,202,867	84.5	0	0	0.0	
2	給料	21,770,000	21,546,510	99.0	0	0	0.0	
3	職員手当等	19,805,000	19,634,896	99.1	0	0	0.0	
4	共济費	7,403,000	7,096,370	95.9	0	0	0.0	
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—	
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	
7	賃金	—	—	—	—	—	—	
8	報償費	0	0	0.0	0	0	0.0	
9	旅費	352,000	285,870	81.2	0	0	0.0	
10	交際費	—	—	—	—	—	—	
11	需用費	1,896,000	1,229,368	64.8	0	0	0.0	
12	役務費	35,207,000	17,237,885	49.0	6,218,000	5,099,441	82.0	
13	委託料	38,257,000	28,534,950	74.6	0	0	0.0	
14	使用料及び賃借料	7,402,000	7,401,240	100.0	0	0	0.0	
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—	
16	原材料費	—	—	—	—	—	—	
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—	
19	負担金補助及び交付金	579,000	395,401	68.3	6,076,365,000	5,883,865,676	96.8	
20	扶助費	0	0	0.0	0	0	0.0	
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	
22	補償補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	
23	償還金利子及び割引料	0	0	0.0	0	0	0.0	
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	
25	積立金	0	0	0.0	0	0	0.0	
26	寄附金	—	—	—	—	—	—	
27	公課費	—	—	—	—	—	—	
28	繰出金	0	0	0.0	0	0	0.0	
	(予備費)	0	0	0.0	0	0	0.0	
	合計	157,775,000	124,565,357	79.0	6,082,583,000	5,888,965,117	96.8	

(単位 円)

業 特 別 会 計					
3 地域支援事業費			4 基金積立金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,068,000	708,500	66.3	0	0	0.0
14,000	1,360	9.7	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
344,000	279,485	81.2	0	0	0.0
3,581,000	2,504,162	69.9	0	0	0.0
91,804,000	68,853,130	75.0	0	0	0.0
786,000	479,100	61.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
169,298,000	121,832,988	72.0	0	0	0.0
1,080,000	504,000	46.7	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	4,974,000	4,974,000	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
267,975,000	195,162,725	72.8	4,974,000	4,974,000	100.0

会 計 別		介 護 保 険 事 業					
款 別 節 別		5 諸 支 出 金			6 予 備 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	0	0	0.0	0	0	0.0
2	給 料	0	0	0.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	0	0	0.0
4	共 済 費	0	0	0.0	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	0	0	0.0	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	0	0	0.0	0	0	0.0
12	役 務 費	0	0	0.0	0	0	0.0
13	委 託 料	0	0	0.0	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	26,779,000	26,768,743	100.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	30,132,000	26,790,768	88.9	0	0	0.0
	(予 備 費)	0	0	0.0	1,000,000	0	0.0
	合 計	56,911,000	53,559,511	94.1	1,000,000	0	0.0

(単位 円)

特 別 会 計			
合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
25,104,000	21,202,867	84.5	0.3
21,770,000	21,546,510	99.0	0.4
19,805,000	19,634,896	99.1	0.3
7,403,000	7,096,370	95.9	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,068,000	708,500	66.3	0.0
366,000	287,230	78.5	0.0
—	—	—	—
2,240,000	1,508,853	67.4	0.0
45,006,000	24,841,488	55.2	0.4
130,061,000	97,388,080	74.9	1.6
8,188,000	7,880,340	96.2	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
6,246,242,000	6,006,094,065	96.2	95.9
1,080,000	504,000	46.7	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
26,779,000	26,768,743	100.0	0.4
—	—	—	—
4,974,000	4,974,000	100.0	0.1
—	—	—	—
—	—	—	0.4
30,132,000	26,790,768	88.9	0.4
1,000,000	0	0.0	0.0
6,571,218,000	6,267,226,710	95.4	100.0

下水道事業会計

5 逗行委発第 48 号
2023 年（令和 5 年）8 月 22 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅
同 桐ヶ谷 一孝

令和 4 年度逗子市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度逗子市下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和4年度逗子市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度逗子市下水道事業会計決算書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

2 審査の期間

令和5年5月18日から令和5年7月28日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和5年5月18日付けで市長から送付を受けた下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 業 務 実 績

公共下水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、本会計が創設され、4回目の決算となる。

令和4年度末における下水道事業は、処理区域面積が864ha、面積普及率は100%で、処理区域内人口は58,815人、水洗化人口は58,168人、水洗化普及率98.9%となっている。

業務量は、年間総処理水量が9,298,140m³で、前年度と比較して607,732m³減少し、不明水を除いた下水道使用料の対象となる年間有収水量は6,233,089m³で、前年度と比較して198,637m³減少した。

令和4年度の建設改良工事請負費は1,437,120,650円で、その主なものは、水処理及び汚泥処理設備改築工事1,212,579,600円、令和4年度逗子第5分区雨水渠整備工事71,500,000円等である。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区 分		年度別		比較増減	対前年度比率 (%)
		4	3		
処理区域内人口 (人)		58,815	59,345	△ 530	99.1
水洗化人口 (人)		58,168	58,692	△ 524	99.1
水洗化普及率 (%)		98.9	98.9	0.0	100.0
処理区域面積 (ha)		864	864	0	100.0
面積普及率 (%)		100.0	100.0	0.0	100.0
年間総処理水量 (m ³)		9,298,140	9,905,872	△ 607,732	93.9
内 訳	汚水処理水量 (m ³)	7,831,075	8,251,920	△ 420,845	94.9
	雨水処理水量 (m ³)	1,467,065	1,653,952	△ 186,887	88.7
年間有収水量 (m ³)		6,233,089	6,431,726	△ 198,637	96.9
有収率 ※ (%)		79.6	77.9	1.7	102.2

※P101「下水道事業に係る各指標」参照

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 1,886,997,613 円は、予算額に対し 16,939,613 円 (0.9%) 上回っている。

営業収益の主なものは、下水道使用料及び雨水処理負担金であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入^{*}である。

※長期前受金戻入とは

資産取得時に財源とした補助金等は、将来にわたって使い続ける資産に対する前受金と考え、一旦長期前受金として負債に計上し、減価償却と歩調を合わせ、長期前受金戻入益として収益化する。長期前受金戻入は、帳簿上の収益であり現金の収入は伴わない。

例えば、国庫補助金を財源として施設工事を行った場合、施設は耐用年数に応じて減価償却され、資産価値はその分下がるが、同時に負債である長期前受金も減価償却費に応じて目減りすることになる。

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

収益的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
下水道事業収益	1,870,058,000	1,886,997,613	16,939,613	100.9
営業収益	989,291,000	1,030,872,244	41,581,244	104.2
営業外収益	880,767,000	856,125,369	△24,641,631	97.2

(注) 収益的収入には、仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出の決算額 1,833,134,449 円は、予算額に対し 3,864,449 円 (0.2%) 上回っている。

営業費用の主なものは、処理場費及び減価償却費であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的支出の状況は、次表のとおりである。

収益的支出の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率 (%)
下水道事業費用	1,829,270,000	1,833,134,449	△3,864,449	100.2
営業費用	1,803,630,000	1,808,943,588	△5,313,588	100.3
営業外費用	25,390,000	24,190,861	1,199,139	95.3
予備費	250,000	0	250,000	0.0

(注) 収益的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 1,625,239,054 円は、予算額に対し 83,960,946 円 (4.9%) 下回っている。

資本的収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

資本的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
資本的収入	1,709,200,000	1,625,239,054	△83,960,946	95.1
企業債	1,205,568,000	1,145,800,000	△59,768,000	95.0
他会計補助金	66,618,000	44,927,054	△21,690,946	67.4
国庫補助金	430,763,000	430,763,000	0	100.0
県補助金	6,250,000	3,749,000	△2,501,000	60.0
負担金等	1,000	0	△1,000	0.0

資本的支出の決算額 1,889,179,608 円及び翌年度繰越額 137,647,000 円によって、予算額に対し 101,584,392 円（4.8%）の不用額を生じた。

資本的支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、資本的収支に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額[※]、過年度分損益勘定留保資金[※]で補てんした。

※消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

消費税及び地方消費税は、収入に伴う仮受消費税から支出に伴う仮払消費税額を差し引いた額を納付額とする。資本的収支においては、通常仮受消費税よりも仮払消費税が多くなるため還付となり、この差額を補てん財源として使用するものである。

※損益勘定留保資金とは

資本的収支における不足額に充てる内部資金を補てん財源といい、損益勘定留保資金はその一つである。この資金は、収益的収支において費用として計上されながら現金の支出を必要としない減価償却費、固定資産除去費等の内部に残る資金（内部留保資金）である。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

（単位 円）

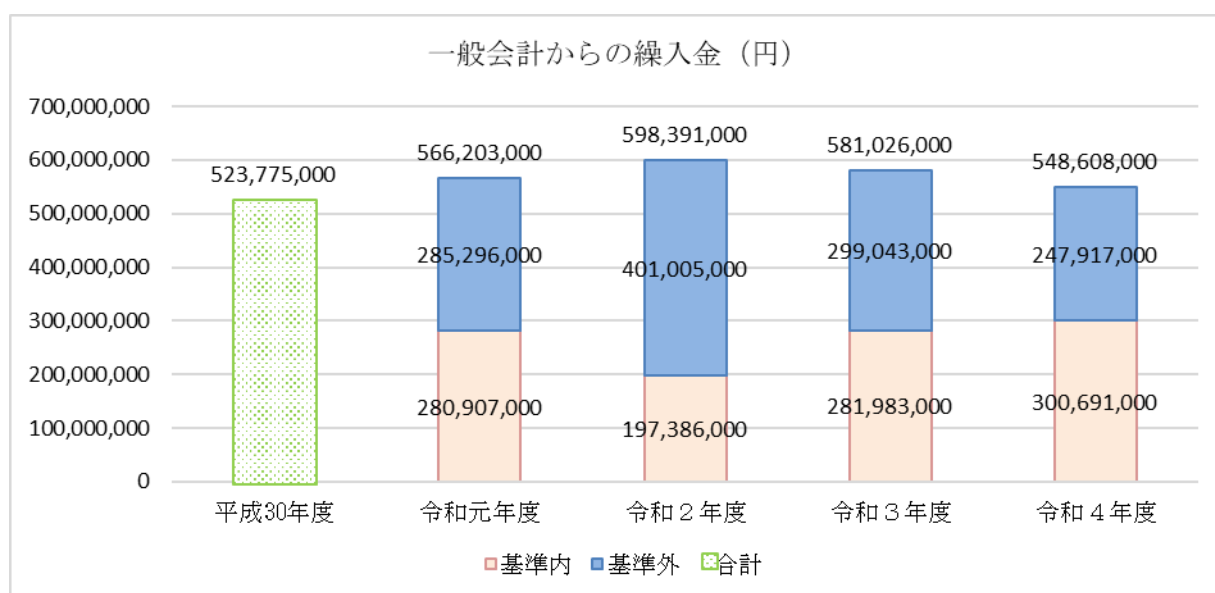
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率 (%)
資 本 的 支 出	2,128,411,000	1,889,179,608	137,647,000	101,584,392	88.8
建設改良費	1,775,501,000	1,537,188,911	137,647,000	100,665,089	86.6
固定資産購入費	2,275,000	1,606,000	0	669,000	70.6
企業債償還金	350,385,000	350,384,697	0	303	100.0
予 備 費	250,000	0	0	250,000	0.0

（注）資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は548,608,000円で、前年度と比較すると32,418,000円(5.6%)の減となっている。繰入金の内訳を見てみると、基準内の繰入金が300,691,000円で、前年度と比較すると18,708,000円(6.6%)の増、基準外の繰入金が247,917,000円で、前年度と比較すると51,126,000円(17.1%)の減となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。



7 経営成績

経営成績は、経常収支において、経常収益1,739,115,764円に対し、経常費用は1,781,811,235円で、経常損失が42,695,471円となり、当年度純損失も同額となり、前年度繰越欠損金333,065,782円を加えた当年度未処理欠損金は、375,761,253円となっている。

状況は、次表のとおりである。

総収益・総費用対前年度比較表

(単位 円)

区分	4		3		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
1 営業収益	963,619,031	55.4	906,572,634	53.1	57,046,397	6.3
(1) 下水道使用料	734,940,820	42.3	650,073,414	38.1	84,867,406	13.1
(2) 雨水処理負担金	227,968,579	13.1	255,721,736	15.0	△ 27,753,157	△ 10.9
(3) その他営業収益	709,632	0.0	777,484	0.0	△ 67,852	△ 8.7
2 営業外収益	775,496,733	44.6	799,877,395	46.9	△ 24,380,662	△ 3.0
(1) 他会計補助金	275,712,367	15.9	252,740,058	14.8	22,972,309	9.1
(2) 長期前受金戻入	494,360,700	28.4	546,014,844	32.0	△ 51,654,144	△ 9.5
(3) 雑収益	5,423,666	0.3	1,122,493	0.1	4,301,173	383.2
総収益	1,739,115,764	100.0	1,706,450,029	100.0	32,665,735	1.9
1 営業費用	1,746,539,568	98.0	1,752,999,145	97.5	△ 6,459,577	△ 0.4
(1) 管渠費	49,302,726	2.8	43,211,312	2.4	6,091,414	14.1
(2) ポンプ場費	70,148,174	3.9	63,265,266	3.5	6,882,908	10.9
(3) 処理場費	529,124,771	29.7	482,683,198	26.9	46,441,573	9.6
(4) 普及指導費	5,000	0.0	245,178	0.0	△ 240,178	△ 98.0
(5) 業務費	37,415,965	2.1	36,108,669	2.0	1,307,296	3.6
(6) 総係費	39,505,815	2.2	36,719,419	2.0	2,786,396	7.6
(7) 減価償却費	1,019,407,339	57.2	1,090,481,120	60.7	△ 71,073,781	△ 6.5
(8) 資産減耗費	1,629,778	0.1	284,983	0.0	1,344,795	471.9
2 営業外費用	35,271,667	2.0	44,290,623	2.5	△ 9,018,956	△ 20.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,190,861	1.4	32,542,588	1.8	△ 8,351,727	△ 25.7
(2) 雑支出	11,080,806	0.6	11,748,035	0.7	△ 667,229	△ 5.7
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用	1,781,811,235	100.0	1,797,289,768	100.0	△ 15,478,533	△ 0.9
当年度純利益	△ 42,695,471	—	△ 90,839,739	—	48,144,268	53.0

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(1) 営業収支

営業収支は、営業収益 963,619,031 円に対し、営業費用は 1,746,539,568 円で、差引 782,920,537 円の損失となっている。前年度と比較すると損失額は 63,505,974 円縮減されたが、これは主として、下水道使用料の改定に伴う 84,867,406 円の収益増等によるものである。

(2) 経営成績の状況

令和4年度の損益は、総収益 1,739,115,764 円、総費用 1,781,811,235 円、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率^{※1}は 97.6%で、42,695,471 円の純損失となった。

また、経常収益は 1,739,115,764 円、経常費用 1,781,811,235 円で、42,695,471 円の経常損失となり、単年度の収支バランスは昨年度より改善したものの、大幅な赤字が続いている。これにより、経営成績を示す経常収支比率^{※2}は 97.6%となっている。

また、本業である営業収支についても 782,920,537 円の大幅な赤字であり、営業活動の能率を示す営業収支比率^{※3}も 55.2%と 100%を大きく下回っている。

※1 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

※2 経常収支比率 (%) = 経常収益 (営業収益 + 営業外収益)
÷ 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) × 100

※3 営業収支比率 (%) = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

(3) 経費回収率

下水道事業の経営の効率性を表す指標の一つである令和4年度の経費回収率[※]は 78.6%であり、前年度と比較すると 8.6%の増となっている。

経費回収率の推移

年度別 区分	4	3	2	元	30
年間有収水量 (A) (m ³)	6,233,089	6,431,726	6,470,576	6,243,519	6,281,000
下水道使用料 (B) (円)	734,940,820	650,073,414	703,939,544	639,220,177	588,254,000
汚水処理費用 (C) (円)	934,963,000	928,064,000	970,586,000	751,024,000	860,302,000
使用料単価 (B/A) (円)	117.9	101.1	108.8	102.4	93.7
汚水処理原価 (C/A) (円)	150.0	144.3	150.0	120.3	137.0
経費回収率 (B/C) (%)	78.6	70.0	72.5	85.1	68.4

(注) 令和元年度以降分については、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

※ 経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

8 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

対前年度比較貸借対照表

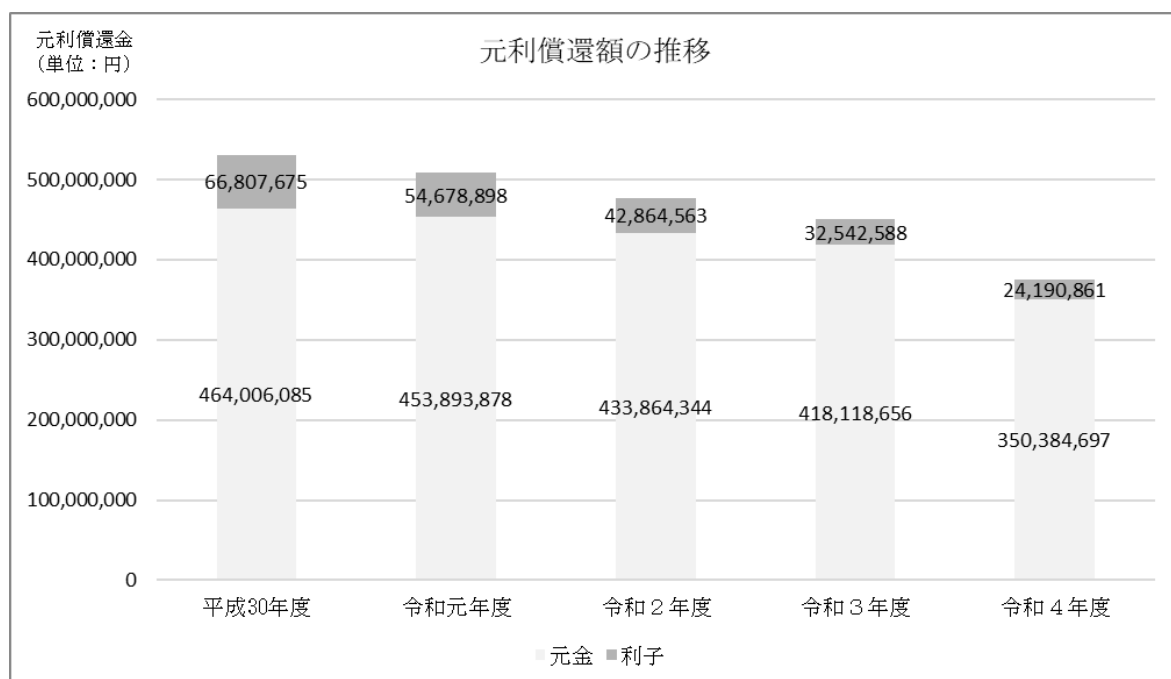
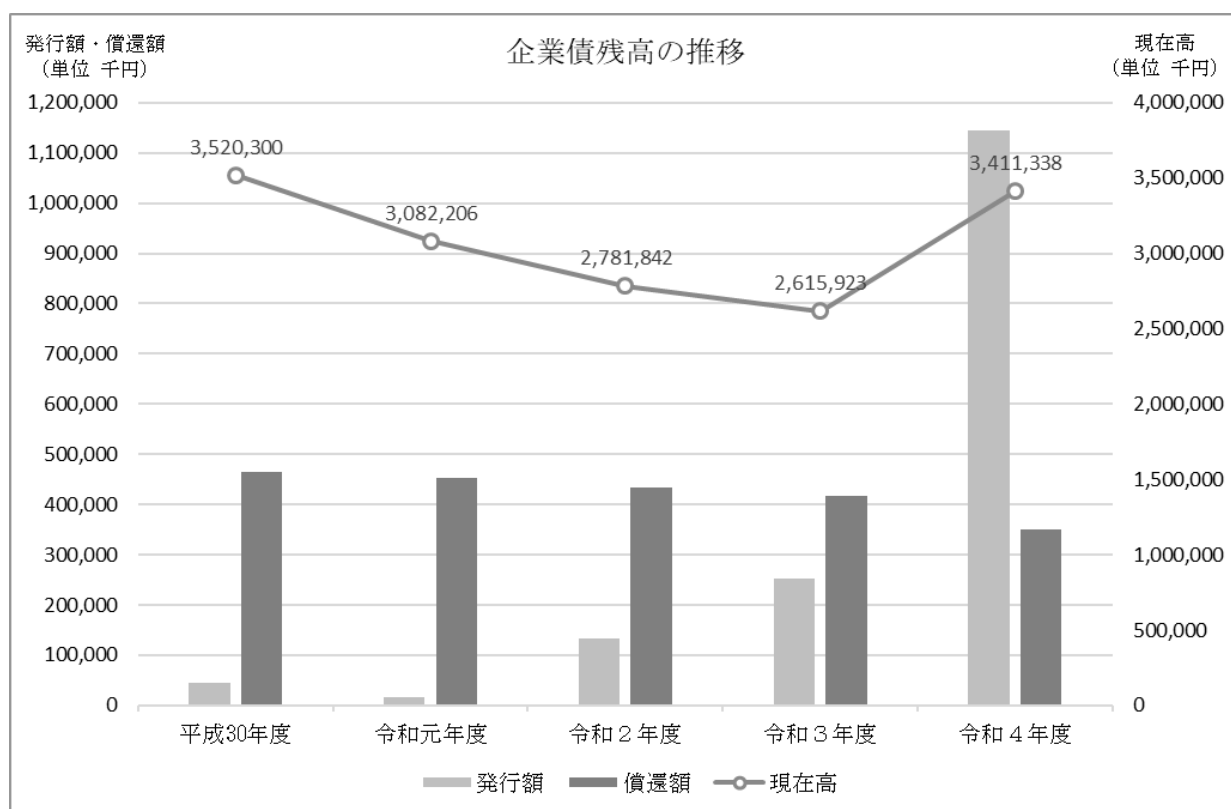
(単位 円)

年度別 区分		4		3		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
資 産	1 固定資産	14,250,683,311	96.2	13,869,570,235	96.3	381,113,076	2.7
	(1) 有形固定資産	14,250,683,311	96.2	13,869,570,235	96.3	381,113,076	2.7
	2 流動資産	558,835,012	3.8	536,792,597	3.7	22,042,415	4.1
	(1) 現金預金	321,331,664	2.2	390,299,096	2.7	△ 68,967,432	△ 17.7
	(2) 未収金	237,503,348	1.6	146,493,501	1.0	91,009,847	62.1
	資産合計	14,809,518,323	100.0	14,406,362,832	100.0	403,155,491	2.8
負 債	3 固定負債	3,121,948,679	21.1	2,265,538,384	15.7	856,410,295	37.8
	(1) 企業債	3,121,948,679	21.1	2,265,538,384	15.7	856,410,295	37.8
	4 流動負債	472,149,723	3.2	827,701,327	5.8	△ 355,551,604	△ 43.0
	(1) 企業債	289,389,705	1.9	350,384,697	2.4	△ 60,994,992	△ 17.4
	(2) 未払金	175,240,018	1.2	471,005,630	3.3	△ 295,765,612	△ 62.8
	(3) 引当金	7,520,000	0.1	6,311,000	0.1	1,209,000	19.2
	5 繰延収益	6,253,870,301	42.2	6,308,878,030	43.8	△ 55,007,729	△ 0.9
	(1) 長期前受金	8,942,987,632	60.4	8,515,622,903	59.1	427,364,729	5.0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,689,117,331	△ 18.2	△ 2,206,744,873	△ 15.3	△ 482,372,458	21.9
	負債合計	9,847,968,703	66.5	9,402,117,741	65.3	445,850,962	4.7
資 本	6 資本金	5,335,857,348	36.0	5,335,857,348	37.0	0	0.0
	(1) 資本金	5,335,857,348	36.0	5,335,857,348	37.0	0	0.0
	7 剰余金	△ 374,307,728	△ 2.5	△ 331,612,257	△ 2.3	△ 42,695,471	12.9
	(1) 資本剰余金	1,453,525	0.0	1,453,525	0.0	0	0.0
	(2) 利益剰余金	△ 375,761,253	△ 2.5	△ 333,065,782	△ 2.3	△ 42,695,471	12.8
	資本合計	4,961,549,620	33.5	5,004,245,091	34.7	△ 42,695,471	△ 0.9
負債・資本合計		14,809,518,323	100.0	14,406,362,832	100.0	403,155,491	2.8

(1) 企業債残高

企業債残高は、近年減少していたが、令和4年度は発行額が1,145,800,000円と大幅に増え、令和4年度末残高は3,411,338,384円で前年度残高から30.4%の増となっている。

企業債残高及び元利償還額の推移は、次のとおりである。



(2) 財政状態の状況

財政状態を示す指標について、総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率^{※1}は75.7%、固定資産が自己資本と固定負債の範囲内かをみる固定資産対長期資本比率^{※2}は99.4%である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率^{※3}は118.4%、即時支払能力を示す現金比率^{※4}は68.1%となっている。

※1 自己資本構成比率 (%) = (資本合計+繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

※2 固定資産対長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本合計 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

※3 流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※4 現金比率 (%) = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

9 キャッシュ・フロー[※]の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すものであり、資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等調整後、384,706,888円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資活動による資金の増減を表すものであり、有形固定資産の取得による支出の増により1,249,089,623円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達又は返済の増減を表すものであり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により795,415,303円のプラスとなった。

以上により、資金の期末残高は、期首残高から68,967,432円減少し、321,331,664円となった。

※キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金・預金等(キャッシュ)の収支(フロー)を、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分け、原因別に示したものである。

公営企業会計は、発生の事実により予算執行するため、予算と実際の現金収支の額は差異が生じることから、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得る必要がある。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	年度別	4	3	対前年度 増減額
		金額	金額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	384,706,888	485,636,840	△ 100,929,952
	当年度純利益	△ 42,695,471	△ 90,839,739	48,144,268
	減価償却費	1,019,407,339	1,090,481,120	△ 71,073,781
	貸倒引当金の増減額	△ 1,832	609,664	△ 611,496
	資産減耗費	1,629,778	284,983	1,344,795
	長期前受金戻入額	△ 494,360,700	△ 546,014,844	51,654,144
	賞与引当金の増減額	1,091,000	531,000	560,000
	法定福利費引当金の増減額	118,000	7,000	111,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	24,190,861	32,542,588	△ 8,351,727
	未収金の増減額（△は増加）	△ 95,239,015	5,687,678	△ 100,926,693
	未払金の増減額（△は減少）	△ 5,242,211	24,889,978	△ 30,132,189
	小 計	408,897,749	518,179,428	△ 109,281,679
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 24,190,861	△ 32,542,588	8,351,727
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,249,089,623	△ 151,547,661	△ 1,097,541,962
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,692,673,594	△ 408,042,189	△ 1,284,631,405
	国庫補助金等による収入	443,583,971	256,494,528	187,089,443
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	795,415,303	△ 165,918,656	961,333,959
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,145,800,000	252,200,000	893,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 350,384,697	△ 418,118,656	67,733,959
	資金増加額（減少額）	△ 68,967,432	168,170,523	△ 237,137,955
	資金期首残高	390,299,096	222,128,573	168,170,523
	資金期末残高	321,331,664	390,299,096	△ 68,967,432

10 下水道事業に係る各指標

有収率	令和4年度	令和3年度	類似団体国平均（令和3年度）
	79.6%	77.9%	84.3%

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合で、率が高いほど使用料の対象とならない不明水が少なく効率的である。

総収支比率	令和4年度	令和3年度	類似団体全国平均（令和3年度）
	97.6%	94.9%	108.0%

総収益と総費用の比率で、収益的収支の経営状況を分析する指標。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。

経常収支比率	令和4年度	令和3年度	類似団体全国平均（令和3年度）
	97.6%	94.9%	107.5%

経常収益（使用料・一般会計繰入金等）で、経常費用（維持管理費・支払利息等）が賄えているかを示すもので、独立採算制にとって重要な指標である。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。

営業収支比率	令和4年度	令和3年度	全国平均（令和3年度）
	55.2%	51.7%	66.1%

営業収益と営業費用の比率。100%を超えた部分が営業利益となる。

経費回収率	令和4年度	令和3年度	類似団体全国平均（令和3年度）
	78.6%	70.0%	93.9%

使用料で回収すべき経費である汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかを示すもので、下水道事業の経営状況を表す数値の一つである。100%以上になることが健全な経営にとって必要である。

自己資本構成比率	令和4年度	令和3年度	類似団体全国平均（令和3年度）
	75.7%	78.5%	66.9%

負債・資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）で、財政状態の長期的な安全性を見る指標であり、比率は高いほど良いが、公営企業は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、数値は低くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率	令和4年度	令和3年度	類似団体全国平均（令和3年度）
	99.4%	102.1%	100.8%

自己資本構成比率と同様に長期的な安全性を見る指標で、固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すものである。数値は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率	令和4年度	令和3年度	全国平均（令和3年度）
	118.4%	64.9%	71.9%

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況（支払能力）を示す指標。

現金比率	令和4年度	令和3年度	全国平均（令和3年度）
	68.1%	47.2%	51.1%

流動負債に対し、現金・預金でどの程度支払うことができるか（支払能力）を示す指標で、一般的に20%以上が望ましいとされている。

管渠老朽化率	令和4年度	令和3年度	類似団体全国平均②（令和3年度）
	19.2%	5.4%	2.0%

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管渠改善率	令和4年度	令和3年度	類似団体全国平均②（令和3年度）
	0.1%	0.0%	0.2%

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

(注1)「類似団体全国平均（令和3年度）」は、総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」から引用

(注2)「全国平均（令和3年度）」は、総務省「令和3年度地方公営企業年鑑」から引用

(注3)「類似団体全国平均②（令和3年度）」は、神奈川県「経営比較分析表（令和3年度）」から引用

む す び

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

本市の公共下水道事業が独立採算の原則に基づく地方公営企業法適用の企業会計へ移行してから4年が経過し、長年の懸案であった使用料の改定に踏み切ったことによる一定の効果が示されたが、依然としてこの事業が経営の健全化を必要とする状況は変わらず、引き続き対応策を講じることが必要である。

令和4年度決算では、総収益 17億3,911万円に対し、総費用 17億8,181万円、差引き4,269万円の赤字（当年度純損失）となり、前年度と比し若干の改善はあるものの、企業会計に移行後4年連続の赤字となった。前年度繰越欠損金 3億3,306万円を加えた当年度未処理欠損金は 3億7,576万円となっており、ここまでの決算では赤字が解消されず、累積する形となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると 3,241万円（5.6%）の減となり、基準外部分の比率が令和3年度 51.5%から令和4年度 45.2%へ若干改善されたが、その多くが収益的収入に充てられていることに変わりはなく、本来企業会計が独立採算で処理すべき経費に対して繰入れを行うことは、一般会計を圧迫することになるため、引き続き可能な限り抑制を図る必要がある。

現在の経営状況に至る大きな要因の一つは、低額な使用料による収入不足にあることは指摘したところであり、これを契機として使用料の改定を行った年度の最初の決算となる。この改定により、経常収支比率は令和3年度 94.9%が令和4年度 97.6%、経費回収率は令和3年度 70.0%が令和4年度 78.6%と若干の改善傾向が見られた。

単年度収支については、令和5年度から黒字化され、令和10年度までには累積赤字が解消される見込みとのことであったが、電気料金の高騰を主要因として達成できなかった。この要因が一時的であるのかは、今後の使用料の水準を決定するうえで、十分見極める必要がある。

この結果、当年度純損失は令和3年度 9,083万円が令和4年度 4,269万円と改善傾向にあるとは言え、当初予算で想定していた額を上回る金額となり、累積欠損金の解消には時間を要することが想定される。

もう一つの課題である一般会計からの繰入金は、今回の使用料改定に当たり現状維持を前提としているため依然として一般会計からの繰入金に依存している状況にあり、市財政を圧迫する要因の一つになっている。

当面この二つの課題を解決するためには、適正な使用料体系構築のための定期的見直しを

行い、引き続き料金収入の確保と資産活用等による使用料以外の財源確保や経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、下水道終末処理の広域化・共同化等のこれまでにない取組も含め、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を推進していく必要がある。有効と思われる手法は積極的に研究・活用され、国の基準に沿った見直しにより、繰入金への依存度を下げ経営の健全化を進めるよう努めていただきたい。

また、下水道終末処理場の再整備をはじめとする施設の改築・更新の時期が令和 20 年度前後に集中しており、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である管渠老朽化率についても 19.2%と高く、今後に向け建設改良費の算定において、大幅な増加は避けられないことから、それに対する備えとしての収入増加も必要である。

さらには、下水道終末処理場再整備の有効性・効率性・経済性の確認のため、工事監査をできる限り早い段階で行うことを検討し、下水道の敷設範囲についても更新・維持・管理の観点から検討すべきと考えている。

上記のとおり、大幅な投資を必要とする処理場の再整備等を踏まえて、求められる経営の健全化は、単に経営状況の改善に留まらず、収益的収支の利益剰余金が施設の更新財源となる本来の事業モデルへと移行して、施設整備のための財源がどの程度確保されるかという点が重要となる。この度の使用料の改定により、徐々にではあるが留保金の増加も見込まれるところであり、現行の経営戦略における「投資・財政計画」を改定するに当たり考慮すべきものである。

下水道事業は、本市が先鞭をつけてその普及に努め、長い間便益を供与してきた大切な財産であり、市民の快適な生活のために今後も欠かすことのできない重要な社会基盤である。

このためにも、計画的な経営に基づく体質改善と経営基盤の強化を図り、同時に十分な情報提供を行って、市民の理解と協力を得ながらこの事業を将来にわたって安定的に進めていくことを期待する。

